

令和 5 年度

主要施策の成果説明書

うるま市

令和5年度 主要施策成果説明書 事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
1	1-1 地域福祉の充実	重層的支援体制整備事業への移行準備事業	福祉部	福祉政策課
2	1-1 地域福祉の充実	権利擁護事業	福祉部	福祉政策課
3	1-2 生活困窮者への支援	保護決定等体制強化事業	福祉部	保護課
4	1-2 生活困窮者への支援	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）	福祉部	保護課
5	1-3 障がい者福祉の推進	基幹相談支援センター等機能強化事業	福祉部	障がい福祉課
6	1-3 障がい者福祉の推進	障害者相談支援事業（委託相談）	福祉部	障がい福祉課
7	1-4 高齢者福祉・介護保険事業の推進	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	市民生活部	健康支援課
8	1-5 健康づくりの推進	C K D・糖尿病性腎臓病対策事業	市民生活部	健康支援課
9	1-5 健康づくりの推進	健康うるま21計画評価及び次期計画策定事業	市民生活部	健康支援課
10	2-1 母子保健の充実	ブックスタート事業	こども未来部	子育て世代包括支援センター
11	2-2 子育て支援・少子化対策の充実	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	こども未来部	子育て世代包括支援センター
12	2-2 子育て支援・少子化対策の充実	子育て短期支援整備事業	こども未来部	こども家庭課
13	2-3 幼児教育・保育の充実	放課後児童クラブ等食材料費負担軽減事業	こども未来部	こども家庭課
14	2-3 幼児教育・保育の充実	県外保育士誘致支援事業	こども未来部	保育こども園課
15	2-3 幼児教育・保育の充実	認可外保育施設食材料費負担軽減事業	こども未来部	保育こども園課
16	2-3 幼児教育・保育の充実	私立認可保育所等食材料費負担軽減事業	こども未来部	保育こども園課
17	2-4 子どもの貧困対策の推進	沖縄子供の貧困対策事業	こども未来部	こども政策課
18	2-4 子どもの貧困対策の推進	子どもの居場所重点支援事業	こども未来部	こども政策課
19	2-4 子どもの貧困対策の推進	こどもの居場所整備事業	こども未来部	こども政策課
20	2-4 子どもの貧困対策の推進	若年妊産婦の居場所づくり事業	こども未来部	こども政策課
21	2-4 子どもの貧困対策の推進	ひとり親家庭等生活支援事業	こども未来部	こども家庭課
22	2-4 子どもの貧困対策の推進	若者就業支援プログラム事業	経済産業部	産業政策課
23	2-4 子どもの貧困対策の推進	若者居場所運営支援事業	学校教育部	教育支援センター
24	2-5 配慮を要する子どもへの支援の充実	支援対象児童等見守り強化事業	こども未来部	子育て世代包括支援センター
25	2-5 配慮を要する子どもへの支援の充実	こどもステーション運営事業	こども未来部	こども発達支援課
26	2-5 配慮を要する子どもへの支援の充実	早期療育支援事業	こども未来部	こども発達支援課
27	2-5 配慮を要する子どもへの支援の充実	親子通園事業	こども未来部	こども発達支援課
28	2-5 配慮を要する子どもへの支援の充実	作業療法士巡回相談事業	学校教育部	学校教育課
29	3-1 農水産業の振興	耕作放棄地再生事業	農林水産部	農林水産政策課
30	3-1 農水産業の振興	病害虫防除資材補助金事業	農林水産部	生産振興課

令和5年度 主要施策成果説明書 事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
31	3-1 農水産業の振興	うるま市の頑張る農業を応援します事業	農林水産部	生産振興課
32	3-1 農水産業の振興	家畜飼料価格高騰緊急対策事業	農林水産部	生産振興課
33	3-1 農水産業の振興	農水産業振興戦略拠点施設機能強化整備事業	農林水産部	生産振興課
34	3-2 商工業の振興	商品プロモーション事業	経済産業部	商工振興課
35	3-2 商工業の振興	がんばろう！通り会元気応援事業	経済産業部	商工振興課
36	3-2 商工業の振興	うるま感動キャンペーン事業	経済産業部	商工振興課
37	3-2 商工業の振興	創業支援事業	経済産業部	商工振興課
38	3-3 観光の振興	モータースポーツ振興推進事業	企画部	プロジェクト推進1課
39	3-3 観光の振興	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業	企画部	プロジェクト推進2課
40	3-3 観光の振興	シティプロモーション事業	企画部	プロジェクト推進2課
41	3-3 観光の振興	観光防災危機管理対策事業	経済産業部	観光イベント課
42	3-3 観光の振興	観光誘客促進事業	経済産業部	観光イベント課
43	3-3 観光の振興	石川多目的ドーム機能強化事業	経済産業部	観光イベント課
44	3-3 観光の振興	ロードパーク活性化プロジェクト	経済産業部	観光イベント課
45	3-3 観光の振興	「闘牛のまち・うるま」推進事業	経済産業部	観光イベント課
46	3-3 観光の振興	うるままると音楽祭	経済産業部	観光イベント課
47	3-3 観光の振興	めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業	経済産業部	スポーツ課
48	3-4 雇用促進・就業支援の充実	地域雇用人材育成事業	経済産業部	産業政策課
49	3-4 雇用促進・就業支援の充実	就労支援事業	経済産業部	産業政策課
50	3-4 雇用促進・就業支援の充実	国際物流産業集積地域中核人材育成事業	経済産業部	産業政策課
51	3-5 企業誘致の推進	企業誘致推進事業	経済産業部	産業政策課
52	3-5 企業誘致の推進	産業基盤整備推進事業（仲嶺・上江洲地区）	企画部	プロジェクト推進1課
53	3-5 企業誘致の推進	国際物流トライアル推進事業	経済産業部	産業政策課
54	3-5 企業誘致の推進	ワーケーション推進事業	経済産業部	産業政策課
55	3-5 企業誘致の推進	経営多角化支援事業	経済産業部	商工振興課
56	3-5 企業誘致の推進	研究開発支援事業	経済産業部	商工振興課
57	4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実	石川地域まちづくり推進事業	企画部	プロジェクト推進2課
58	4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実	勝連・与那城地域まちづくり推進事業	企画部	プロジェクト推進2課
59	4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実	都市計画見直し事業	都市建設部	都市政策課
60	4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実	楚南2号線返還道路用地取得事業	都市建設部	維持管理課

令和5年度 主要施策成果説明書 事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
61	4－1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実	安慶名土地区画整理事業	都市建設部	都市政策課
62	4－1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実	公園基本計画策定事業	都市建設部	都市政策課
63	4－2 公共交通の充実	総合交通戦略推進事業	都市建設部	都市政策課
64	4－2 公共交通の充実	島しょ地域タクシー配車支援事業	都市建設部	都市政策課
65	4－2 公共交通の充実	津堅島フェリー車両運搬費支援事業	都市建設部	都市政策課
66	4－3 道路・排水路の保全と整備	平良川2区線廃止に伴う代替機能整備事業	都市建設部	道路整備課
67	4－3 道路・排水路の保全と整備	大田豊原線廃止に伴う代替機能整備事業	都市建設部	道路整備課
68	4－3 道路・排水路の保全と整備	川崎ルーシー河線道路改良事業	都市建設部	道路整備課
69	4－4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり	勝連城跡公園整備事業	企画部	プロジェクト推進2課
70	4－4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり	沖縄らしい風景づくり推進事業	都市建設部	公園整備課
71	4－4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり	既存公園公民連携整備事業	都市建設部	公園整備課
72	4－4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり	第2次みどりの基本計画策定事業	都市建設部	公園整備課
73	4－4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり	江洲第2公園整備事業	都市建設部	公園整備課
74	4－4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり	赤野公園整備事業	都市建設部	公園整備課
75	4－4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり	天願公園整備事業	都市建設部	公園整備課
76	4－4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり	宮里公園整備事業	都市建設部	公園整備課
77	4－5 循環型社会の形成と環境保全	火葬施設老朽化対策事業	企画部	プロジェクト推進1課
78	4－5 循環型社会の形成と環境保全	不法投棄防止推進計画策定事業	市民生活部	不法投棄対策室
79	4－5 循環型社会の形成と環境保全	東照間商業等施設LED取替事業	経済産業部	産業政策課
80	4－7 下水道・生活排水処理施設の整備	処理場・ポンプ場施設改築更新事業	水道部	下水道課
81	4－7 下水道・生活排水処理施設の整備	未普及管渠整備及び老朽管更新事業	水道部	下水道課
82	5－1 生きる力を育む学校教育の充実	学力向上対策推進事業	学校教育部	学校教育課
83	5－1 生きる力を育む学校教育の充実	スポーツ力向上促進事業	学校教育部	学校教育課
84	5－1 生きる力を育む学校教育の充実	部活動指導員配置事業	学校教育部	学校教育課
85	5－1 生きる力を育む学校教育の充実	校内自立支援室事業	学校教育部	学校教育課
86	5－1 生きる力を育む学校教育の充実	教育ICT支援員派遣事業	学校教育部	学校教育課
87	5－1 生きる力を育む学校教育の充実	ICTを活用した特色ある学校づくり事業	学校教育部	学校教育課
88	5－1 生きる力を育む学校教育の充実	教育相談事業	学校教育部	教育支援センター
89	5－1 生きる力を育む学校教育の充実	適応指導教室事業	学校教育部	教育支援センター
90	5－1 生きる力を育む学校教育の充実	学校給食食材支援事業	学校教育部	学校給食センター

令和5年度 主要施策成果説明書 事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
91	5-2 学校教育施設の充実	具志川小学校校舎増改築事業	社会教育部	教育施設課
92	5-2 学校教育施設の充実	川崎小学校空調機器復旧事業	社会教育部	教育施設課
93	5-2 学校教育施設の充実	天願小学校空調機器復旧事業	社会教育部	教育施設課
94	5-2 学校教育施設の充実	具志川東中学校基本調査事業	社会教育部	教育施設課
95	5-2 学校教育施設の充実	高江洲中学校基本調査事業	社会教育部	教育施設課
96	5-2 学校教育施設の充実	兼原小学校周辺環境整備事業	社会教育部	教育施設課
97	5-2 学校教育施設の充実	新石川調理場整備運営事業	学校教育部	学校給食センター
98	5-5 スポーツ・ライフの推進	総合アリーナ整備事業	企画部	プロジェクト推進1課
99	5-5 スポーツ・ライフの推進	子どもスポーツ力向上促進事業	経済産業部	スポーツ課
100	5-5 スポーツ・ライフの推進	与那城総合公園陸上競技場整備事業	経済産業部	スポーツ課
101	5-6 文化財の保存・活用の推進	きむたかホール機能強化事業	社会教育部	生涯学習文化振興センター
102	5-7 文化財の保存・活用の推進	勝連城跡整備事業	社会教育部	文化財課
103	5-7 文化財の保存・活用の推進	伝統文化・民俗芸能伝承活動事業	社会教育部	文化財課
104	6-2 防災・減災・防疫対策の推進	自主防災組織活動強化事業	企画部	危機管理課
105	6-2 防災・減災・防疫対策の推進	雨水幹線整備事業	水道部	下水道課
106	6-3 消防・救急体制の充実	沖縄県消防指令センター全体更新等整備事業	消防本部	消防政策課
107	6-4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり	AIチャットボット運用事業	企画部	秘書広報課
108	6-4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり	自治会活動活性化支援事業	市民生活部	市民協働政策課
109	6-4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり	自治公民館Wi-Fi整備事業	市民生活部	市民協働政策課
110	6-4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり	がんばろう！地域活動元気応援事業	市民生活部	市民協働政策課
111	6-6 持続可能な財政運営の推進	企業版ふるさと納税委託事業	経済産業部	商工振興課
112	6-8 行政のデジタル化の推進	AI議事録作成支援事業	総務部	DX推進課
113	6-8 行政のデジタル化の推進	LoGoフォーム導入事業	総務部	DX推進課
114	6-8 行政のデジタル化の推進	子育てDX推進事業	こども未来部	子育て世代包括支援センター
115	横断施策 島しょ地域の振興	移住定住促進事業	企画部	企画政策課
116	横断施策 島しょ地域の振興	地域おこし推進員活動事業	企画部	企画政策課
117	横断施策 島しょ地域の振興	島しょ地域空き家活用促進事業	企画部	企画政策課
118	横断施策 島しょ地域の振興	津堅島複合施設・移住支援施設整備事業に係る基本計画策定業務	企画部	企画政策課
119	横断施策 島しょ地域の振興	津堅島農業活性化事業	農林水産部	生産振興課

令和5年度 主要施策の成果説明書

目 次

1.	みんなで支えあう健やかなまちづくり	 1
2.	子どもがいきいきと育つまちづくり	 10
3.	まちの活力を生み出す産業づくり	 29
4.	自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり	 57
5.	郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり	 82
6.	市民と行政が一体となった協働によるまちづくり	 104
7.	横断	 115

1. みんなで支えあう健やかなまちづくり

1－1 地域福祉の充実

1－2 生活困窮者への支援

1－3 障がい者福祉の推進

1－4 高齢者福祉・介護保険事業の推進

1－5 健康づくりの推進

1-1 地域福祉の充実

事業名称	重層的支援体制整備事業への移行準備事業		
担当部	福祉部	課 室	福祉政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	①社会福祉法第106条の4 ②生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 ③うるま市重層的支援体制整備事業への移行準備事業実施要綱		
事業の内容	重層的支援体制整備事業(対象者の属性を問わない相談支援・多様な参加支援・地域づくりに向けた支援を一体的に実施し、地域住民の複雑・複 合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する)への移行準備事業であり、下記の5つの事業を直営実施又はうるま市社会福祉協議 会への一部委託事業とし実施する。①庁内連携体制構築等の取組 ②多機関協働の取組 ③アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組 ④参加 支援の取組 ⑤地域づくりの取組		
活動内容	①庁内連携体制構築の取組み・行政機関相談員連絡会議(年6回)・全体会議(年2回)・地域相談支援員連携ネットワーク会議(委託：地区圏域ごと に開催年6回)②多機関協働の取組み(重層会議、支援会議の開催)③アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組み(委託) ④参加支援の取組み・制度の狭間解消に向けた会議、ネットワーク構築・推進員による参加支援コーディネート(委託) ⑤地域づくりの取組み		
対 象	・地域住民(本人・世帯の属性を問わず、様々な課題を抱えている全ての地域住民) ・本人や世帯を支援する相談支援関係機関等 ・うるま市社会福祉協議会		
意 図	①5つの事業を中心に重層的支援体制整備事業への理解が進み、体制作りを進めている ②地域づくりについて市民、関係機関等我が事としての意識醸成が進んでいる。 ③うるま市社会福祉協議会との連携体制構築が進み(パートナーシップ)、R8年度の重層事業開始時には密な連携体制が構築されている。		
成 果	・社協、支援機関等の重層的支援体制整備事業(移行準備事業)への理解が深まっている。・庁内外関係機関と包括的な相談支援体制構築に向 けての共通認識(断らない窓口対応等)、理解が深まっている。※包括的な支援体制の構築、未来の地域共生社会実現に向けた取組みは継続し て行う必要があり、成果は事業実施継続しながら得られるものとする。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	24,163
財源内訳	国庫支出金	0	0	7,875
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	16,288

指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	連携ネットワーク会議等	回	決 算		12
	支援会議、重層会議	回	決 算		3
	支援が必要な人の早期発見	回	決 算		5
			決 算		
			決 算		

指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	事業進捗報告等	回	決 算		1
	重層事業実施計画	冊	決 算		0
			決 算		

1-1 地域福祉の充実

事業名称	権利擁護事業		
担当部	福祉部	課 室	福祉政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	①成年後見制度の利用の促進に関する法律 ②うるま市成年後見制度利用促進計画 ③老人福祉法第32条の2 ④知的障害者福祉法第28条の2		
事業の内容	成年後見制度利用の促進の推進及び権利擁護支援の実施のため、中核機関の機能役割を福祉政策課とうるま市権利擁護センターとで役割分担し、事業を実施する。中核機関は、地域課題の検討、調整、解決に向けて協議を行う「うるま市成年後見制度利用促進協議会」を運営しながら、権利擁護・成年後見制度利用支援促進の司令塔として以下の機能役割の充実強化に取り組む。 ①広報機能の充実強化 ②相談機能の充実強化 ③利用促進機能の構築・充実強化 ④後見人支援機能の構築・充実強化		
活動内容	①中核機関役割機能（直営実施事業） ②うるま市権利擁護センター運營業務（社協委託） ・成年後見制度利用促進協議会の開催 ・権利擁護及び成年後見制度に関する相談支援 ・成年後見制度利用促進に関する講演会開催 ・福祉サービス利用援助事業 ・普及啓発事業 ・専門職による相談会、個別支援会議の開催 ・連携ネットワーク ・権利擁護支援の担い手の育成		
対 象	①認知症、知的障害その他の精神上の障がいのうち判断能力の不十分な者及びその家族、成年後見人等、地域の支援関係機関 ②うるま市権利擁護センター		
意 図	①専門相談の実施により、広く市民の権利擁護相談につながっている ②制度が必要な人に必要な制度がつながっている。 ③成年後見人等新たな担い手の育成 ④後見人の支援体制の構築		
成 果	①権利擁護に関する相談件数、援助件数の増加（うるま市権利擁護センター） ②法律相談会実施による制度の周知、利用促進 ③関係機関のネットワークの構築の推進		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	12,213	12,265	10,043
財源内訳	国庫支出金	0	0	7
	県支出金	0	0	3
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	3,000
	一 般 財 源	12,213	12,265	7,033

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	個別検討会議の実施	回	決 算			6
	協議会の開催	回	決 算			2
	講演会、研修会の実施	回	決 算			1
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	権利擁護センター相談件数 (年度初回相談件数)	件	決 算	17	25	25
	権利擁護センター援助件数	件	決 算	3,219	3,998	3,998
	事務事業進捗の報告	回	決 算			1

1-2 生活困窮者への支援

事業名称	保護決定等体制強化事業		
担当部	福祉部	課 室	保護課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	生活保護法		
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の影響による要保護者からの生活保護に関する面接相談及び保護の決定の件数の増加に対応するため、必要な方へ必要な生活保護が滞りなく決定されるように、福祉事務所における保護決定等の体制の強化を図ることを目的とする。		
活動内容	生活保護新規決定調査員を配置することで、生活保護の新規申請者が14日以内に開始決定できるよう支援する。		
対象	生活保護申請者		
意 図	生活保護の新規申請者が、14日以内に開始・却下決定している。		
成 果	早期の開始・却下決定により、申請者の早期自立につながる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	2,957	3,465	7,530
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2,217	2,599	5,647
	起 債	0	0	0
	そ の 他	740	866	1,883
	一 般 財 源	0	0	0

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	14日以内の新規開始・却下決定件数(新規決定調査)	件	決 算	48	60	50
			決 算			
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	14日以内の新規開始・却下決定件数(全体)	件	決 算	359	325	350
			決 算			
			決 算			

1-2 生活困窮者への支援

事業名称	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）		
担当部	福祉部	課室	保護課

（１）基本情報

事業期間	令和３年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	生活困窮者自立支援法		
事業の内容	市内の塾と契約を結び、通塾型の学習支援を実施。利用者に希望する塾を選択してもらい、高校進学に向け支援する。令和３年度までは集団型指導の塾のみが委託先であったが、令和４年度からは個別指導型の塾も委託先とし、子供たちの塾の選択肢を増やしている。		
活動内容	・市内中学校へ事業の説明を行った。 ・市内の塾と契約を結び、通塾型の学習支援を実施。利用者に希望する塾を選択してもらい、高校進学に向け支援を実施した。		
対象	生活保護受給者の中学生及び生活困窮世帯の中学３年生		
意図	学習支援により高校進学をサポートすることで、希望校への進学や将来に向けた就職の選択肢が増えることで、経済的・精神的に自立する。		
成果	令和３年度以降、当該事業を活用した生徒の高校合格率１００％		

（２）コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	7,027	8,469	9,762
財源内訳	国庫支出金	千円 3,663	5,234	4,881
	県支出金	千円 0	0	0
	起債	千円 0	0	0
	その他	千円 0	0	0
	一般財源	千円 3,364	3,235	4,881

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	利用者数	人	決算	37	53	46
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	高校合格率	%	決算	100	100	100
			決算			
			決算			

1-3 障がい者福祉の推進

事業名称	基幹相談支援センター等機能強化事業		
担当部	福祉部	課 室	障がい福祉課

(1) 基本情報

事業期間	平成27年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	障害者総合支援法		
事業の内容	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、主として以下の業務等を行う。 ①総合的・専門的な相談支援の実施 ②地域の相談支援体制の強化の取組 ③地域移行・地域定着の促進の取組 ④権利擁護・虐待の防止 等		
活動内容	①総合的・専門的な相談支援の実施 ②地域の相談支援体制の強化の取組 ③地域移行・地域定着の促進の取組 ④権利擁護・虐待の防止 ⑤外部委託の推進		
対象	①計画相談支援事業所 ②被虐待者（障がいのある方） ③成年後見制度に関する相談者		
意 図	①事業所の定着・資質向上 ②被虐待者の心のケア ③成年後見制度の利用		
成 果	障害のある方が、適切な支援を享受し、地域で安心して生活を営むことができる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	29,876	38,451	40,222
財源内訳	国庫支出金	14,938	19,226	20,111
	県支出金	7,469	9,612	10,055
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一般財源	7,469	9,613	10,056

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	相談支援件数 (延件数)	件	決 算	2,639	3,114	3,138
	相談支援事業所連絡会の開催	回	決 算	11	12	12
	地域移行に関する関係機関等との協議	回	決 算	7	6	4
	権利擁護・虐待防止に関する研修会実施	回	決 算	2	2	2
	自立支援協議会（本会議）の開催件数	件	決 算	1	2	2

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	相談支援事業所件数	箇所	決 算	19	22	25
	被虐待者との面談等 (相談延件数)	件	決 算	136	84	87
	成年後見市長申立件数	件	決 算	4	2	3

1-3 障がい者福祉の推進

事業名称	障害者相談支援事業（委託相談）		
担当部	福祉部	課 室	障がい福祉課

（１）基本情報

事業期間	平成19年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	障害者総合支援法		
事業の内容	障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう以下の業務等を行う。 ①福祉サービスの利用援助（相談、情報提供等） ②社会資源を活用するための支援 ③社会生活力を高めるための支援 ④ピアカウンセリング ⑤権利擁護のために必要な支援 ⑥専門機関の紹介 ⑦委託相談員連絡会、自立支援協議会及び専門部会に関する業務 ⑧地域生活を支えるための体制整備にかかるコーディネート業務 ⑨相談支援専門員への支援等		
活動内容	①福祉サービスの利用援助（相談、情報提供等） ②社会資源を活用、社会生活力を高めるための支援 ③権利擁護のために必要な支援 ④自立支援協議会及び作業部会等に関する業務 ⑤相談支援専門員への支援等		
対 象	障がい児・者（身体・知的・精神）		
意 図	相談支援体制の充実		
成 果	障害のある方が、適切な支援を享受し、地域で安心して生活を営むことができる。		

（２）コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	31,416	33,944	42,992
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一般財源	31,416	33,944	42,992

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	相談支援件数（延件数）	件	決 算	8,182	8,898	11,962
	自立支援協議会（作業部会）の開催件数	回	決 算	70	70	70
	相談支援専門員への支援件数	件	決 算	815	1,151	2,041
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	委託相談員数	人	決 算	6	7	7
	相談支援件数（実件数）	人	決 算	531	724	830
			決 算			

1-4 高齢者福祉・介護保険事業の推進

事業名称	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業		
担当部	市民生活部	課 室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	健康増進法・国民健康保険法・介護保険法・高齢者の医療の確保に関する法律		
事業の内容	①正職保健師によるKDB（国保データベース）システムや長寿検診速報値など関連データを活用した地域の健康課題の分析、適切な支援対象の抽出、事業企画及び実施評価。②医療専門職（会計年度任用職員）による本事業における支援対象者への個別支援（ハイリスクアプローチ）、対象日常生活圏内の通いの場を活用した健康相談、健康教育（ポピュレーションアプローチ）。③本事業は、介護長寿課等庁内関係課及び医療関係団体等関係機関と連携して実施。④事業対象者は与勝東園域、石川園域の後期高齢者医療被保険者とした。		
活動内容	①ハイリスクアプローチ対象者への保健指導 ②ポピュレーションアプローチ対象者への健康相談・健康教育		
対 象	①ハイリスクアプローチ対象者（受託園域） ②ポピュレーションアプローチ対象者（受託園域）		
意 図	①対象者が適切な医療行動をとる。 ②年1回、自主的に健診を受け、健康維持に繋がる生活習慣改善に取り組むことができる。		
成 果	対象者に対してアプローチを行った結果、受診率の増加など、生活習慣改善に対する意識改善に繋がったと史料する。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	4,268	4,664	4,524
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	3,921	4,317	4,177
	一 般 財 源	347	347	347

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	ハイリスクアプローチ対象者への保健指導回数（延べ）	回	決 算	144	150	167
	通いの場で実施したポピュレーションアプローチの実施回数	数	決 算	7	18	8
	庁内・関係機関連絡回数	回	決 算	10	15	9
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	要医療者の受診率	率	決 算		43	76
	ポピュレーションアプローチ対象者の教室参加者数	数	決 算		100	178
	通いの場等（受託園域）の健診受診率	率	決 算		62	43

1-5 健康づくりの推進

事業名称	CKD・糖尿病性腎臓病対策事業		
担当部	市民生活部	課 室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	高齢者の医療の確保に関する法律 健康増進法		
事業の内容	国民健康保険総医療費の1位を占める慢性腎臓病の重症化を予防することで、市民のQOLの維持及び医療費の抑制を図る。 ①CKD、糖尿病性腎臓病対策の啓発 ②早期発見、重症化予防の推進 ③腎臓診療医とかかりつけ医の連携体制づくり ④事業を推進する体制づくり		
活動内容	・ハイリスク対象者への保健指導 ・病診連携登録医への勉強会 ・コメディカルへの勉強会 ・減塩に関する普及啓発		
対象	・ハイリスク対象者（健診結果より慢性腎臓病ハイリスク者＋レセプトより糖尿病の治療中断者） ・近隣の医療機関（主にうるま市、沖縄市の内科）		
意 図	・CKD、糖尿病性腎臓病を知り、自分自身の健康状態に応じた受診行動がとれる ・人工透析の導入を遅らせる ・近隣の医療機関（うるま市、沖縄市）が連携し、CKD、糖尿病性腎臓病の病期に応じた治療を行える		
成 果	ハイリスク者の中でも、特に腎機能ステージが低い対象者については、約8割を腎臓専門医につなぎぐことができ、腎保護に向けた早期介入を行うことができた。新規人工透析患者の導入平均年齢の延伸ができています		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	6,024	7,183	7,455
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	6,024	7,183	7,455

	指 標 名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	ハイリスク対象者への保健指導率	率	決 算	76	84	80
	糖尿病治療中断者への保健指導率※R5年度より糖尿病性腎症追加	率	決 算	33	70	43
	病診連携登録医に対する勉強会参加者数	人	決 算	23	23	30
	登録医療機関の医療従事者情報交換会への参加者数	人	決 算	156	51	64
	減塩教室参加者数	人	決 算	0	35	117

	指 標 名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	新規透析導入者数	人	決 算	42	48	R6年10月把握
	保健指導・受診勧奨後の医療受診率	率	決 算	68	71	65
	病診連携登録医数	人	決 算	65	65	66

1-5 健康づくりの推進

事業名称	健康うるま21計画評価及び次期計画策定事業		
担当部	市民生活部	課室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	健康増進法第8条第2項		
事業の内容	平成30年に策定された「第2次健康うるま21」が最終年度を迎えるにあたり、これまでの施策に対する評価を行うとともに、環境の変化や国及び沖縄県の策定状況を踏まえ、令和18年度までの計画期間内の新たな目標を設定することを目的とする。		
活動内容	①現状分析 ②市民健康実態調査（アンケート）実施・集計及び分析 ③関係団体・庁内関係課に対するヒアリング ④健康づくり協議会への参加及び議事録作成		
対象	うるま市民		
意図	令和6年度末に「第3次健康うるま21」が策定されている		
成果	策定中		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	7,149
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	7,149

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	現状把握、社会的動向の整理、分析		決算			実施
	基礎データの整理、調査、分析		決算			実施
	本部会の開催	回	決算			1
	庁内会議の開催	回	決算			3
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	第3次健康うるま21の策定		決算			策定中
			決算			
			決算			

2. 子どもがいきいきと育つまちづくり

2－1 母子保健の充実

2－2 子育て支援・少子化対策の充実

2－3 幼児教育・保育の充実

2－4 子どもの貧困対策の推進

2－5 配慮を要する子どもへの支援の充実

2-1 母子保健の充実

事業名称	ブックスタート事業		
担当部	こども未来部	課室	子育て世代包括支援センター

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市ブックスタート事業実施要綱		
事業の内容	①絵本（ブックスタートセット）の納品、在庫管理。 ②絵本を中央図書館から健診会場へ移動。 ③従事者（母子保健推進員）の配置票作成、協力依頼。 ④ブックスタートの実施。 ・アンケート調査集計		
活動内容	①従事者研修（読み聞かせ員研修） ②健診案内と一緒にブックスタートの引換券を通知。 ③乳児健診後期会場にて、一組ずつの親子に対し母子保健推進員による読み聞かせと絵本の進呈。5種類の絵本から2冊。		
対象	乳児健診（後期健診）の受診者（乳児と親）		
意 図	乳幼児期から読み聞かせを行うことで、保護者と児の相互の温もりと愛情を感じてより深い絆を育むことや、保護者の子育ての緊張感を和らげ安心して育児をすることへの一助とするため。併せて、乳児健診受診時に絵本を進呈することで健診受診率の向上も期待できる。		
成 果	乳児健診受診率は、R4年度79.8%からR5年度84.1%と増加。・ブックスタート利用後の1歳半健診時アンケートでは、97%が“事業継続した方がよい”と回答。また、育児の中で変化を感じる事として「絵本で言葉を覚えたり、行動を覚えたりして成長を感じた」、「親と子で楽しい時間を過ごせる」等の声もあり、絵本を介した母子の良好な関係づくりに成果が得られたと考える。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	2,734	2,394
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	2,734	2,394
	一 般 財 源	0	0	0

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	読み聞かせの実施回数	回	決 算	0	9	12
			決 算			
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	ブックスタートの利用率	%	決 算	0	77	78
			決 算			
			決 算			

2-2 子育て支援・少子化対策の充実

事業名称	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		
担当部	こども未来部	課室	子育て世代包括支援センター

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	児童福祉法		
事業の内容	要保護児童対策調整機関の職員や地域ネットワークを構成する関係機関等の専門性強化及び地域ネットワーク構成員の連携強化を図るとともに、児童虐待防止について市民へ周知を行う。		
活動内容	①個別ケース会議の開催 ②児童虐待防止ワークショップの開催（支援者向） ③児童虐待防止月間にパネル展開催		
対象	要保護児童対策地域協議会調整機関の職員や地域ネットワークを構成する関係機関及び市民		
意図	要保護児童対策地域協議会調整機関の職員や地域ネットワークを構成する関係機関等の専門性強化及び地域ネットワーク構成員の連携強化を図るとともに、連携により児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に資することを目的とする。		
成果	ケースによっては10を超える機関が支援している場合もあり、個別ケース会議の日程調整だけでも労力を要す。会議調整担当がいることで関係機関との連携強化に直結している。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	2,806	3,404	3,447
財源内訳	国庫支出金	935	1,134	1,149
	県支出金	935	1,134	1,149
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	936	1,136	1,149

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	調整機関の職員の配置	人	決算	1	2	2
	市民講演会（講座）の開催	回	決算	1	1	1
	県外研修への参加	回	決算	0	0	0
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	個別ケース会議の開催回数	回	決算	279	276	283
	講演会（講座）への参加人数	人	決算	13	15	159
	県外研修への参加人数	人	決算	0	0	0

2-2 子育て支援・少子化対策の充実

事業名称	子育て短期支援整備事業		
担当部	こども未来部	課室	こども家庭課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県補助金等の交付に関する規則及び沖縄県安心こども基金事業補助金交付要綱		
事業の内容	地域における要保護・要支援ケースのニーズは多様であり、美さと児童園を地域支援の拠点として、美さと児童園の1階の敷地内に「相談支援機能」と「地域交流支援機能」を兼ね備えた児童家庭支援センターを、2階には「預かり支援機能」として、市町村が実施主体である子育て短期支援事業（ショートステイ）の専用室を整備し、美さと児童園の多機能化を図る。		
活動内容	児童家庭支援センター、子育て短期支援事業の専用室（5室）を整備する。 ※5室のうち、2室をうるま市枠として確保		
対象	社会福祉法人 美さと児童園		
意図	支援が必要な児童や家庭をキャッチし、利用後も在宅生活を支えるために児童家庭支援センターや市町村が家庭訪問等を継続的に行うことによって、リスクが高まらないように予防的に関わるという役割を果たす。		
成果	児童家庭支援センター（相談支援機能、地域交流支援機能）、子育て短期支援事業の専用室（5室）を整備		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円			3,818
財源内訳	国庫支出金	千円		
	県支出金	千円		3,394
	起債	千円		
	その他	千円		
	一般財源	千円		424

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	児童家庭支援センター	カ所	決算			1
	子育て短期支援事業の専用室	室	決算			5 (2)
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	児童家庭支援センター	カ所	決算			1
	子育て短期支援事業の専用室	室	決算			5 (2)
			決算			
			決算			

2-3 幼児教育・保育の充実

事業名称	放課後児童クラブ等食材料費負担軽減事業		
担当部	こども未来部	課室	こども家庭課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市保育所等食材料費負担軽減事業給付金給付要綱		
事業の内容	コロナ禍による物価高騰に直面する中で、保護者に新たな負担を課すことなく放課後児童クラブで提供される軽食等の質・量が維持されることを目的とする。		
活動内容	・学童クラブへ給付申請依頼 ・申請学童クラブへ給付決定 ・給付金の給付		
対象	市内学童クラブ		
意図	放課後児童クラブ等の食材費を補助することで、おやつ代の値上げを抑制する。		
成果	保護者の新たな負担を抑制する。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	417	648
財源内訳	国庫支出金	0	206	508
	県支出金	0	206	140
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	5	0

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	申請学童クラブ数	事業所	決算		13	10
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	申請学童クラブ	事業所	決算		13	10
	支給金額	千円	決算		417	648
			決算			

2-3 幼児教育・保育の充実

事業名称	県外保育士誘致支援事業		
担当部	こども未来部	課 室	保育こども園課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市保育士確保対策強化事業費補助金交付要綱		
事業の内容	県外在住の保育士に対し、市内の認可保育施設への就労に係る渡航費、引っ越し費用等の移住費用を補助することで、県外からの保育人材の確保に繋げ、保育士不足による定員割れを解消することにより、待機児童の解消を図る。		
活動内容	申請のあった2施設3名に対し、渡航費及び引っ越し費用の補助を行い、県外からの保育人材の就労を支援した。		
対象	県外在住の保育士		
意 図	市内保育施設への就労につなげること。		
成 果	3名の保育士が県外から移住し、市内2カ所の保育施設で就労している。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	433	628	624
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	389	596	591
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一般財源	44	32	33

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	補助金交付	件	決 算	4	4	2
			決 算			
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	県外から誘致した保育士数	人	決 算	6	6	3
			決 算			
			決 算			

2-3 幼児教育・保育の充実

事業名称	認可外保育施設食材料費負担軽減事業		
担当部	こども未来部	課室	保育こども園課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市保育所等食材料費負担軽減事業給付金給付要綱		
事業の内容	物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでとおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、食材料費等負担軽減給付金を給付する。		
活動内容	・認可外保育施設へ給付申請依頼 ・申請園へ給付決定 ・給付金の給付		
対象	認可外保育施設		
意図	認可外保育施設の食材料費の負担軽減を図ることで、保護者の新たな負担を課すこと無く、認可外保育施設においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施される。		
成果	保護者から新たな負担を課すことなく、認可外保育施設においてこれまでどおりの栄養バランスや質を保った給食が実施できた。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	629	929
財源内訳	国庫支出金	0	158	477
	県支出金	0	471	452
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	対象児童数	人	決算		221	194
	給付施設数	施設	決算		6	6
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	給付額	千円	決算		629	929
			決算			
			決算			

2-3 幼児教育・保育の充実

事業名称	私立認可保育所等食材料費負担軽減事業		
担当部	こども未来部	課 室	保育こども園課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市保育所等食材料費負担軽減事業給付金給付要綱		
事業の内容	物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、食材料費負担軽減給付金を給付する。		
活動内容	・私立認可保育施設へ給付申請依頼 ・申請園へ給付決定 ・給付金の給付		
対象	認可保育施設等		
意 図	認可保育施設等の食材料費の負担軽減を図ることで、保護者の新たな負担を課すことなく、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施される。		
成 果	保護者の新たな負担を課すことなく、認可保育施設等においてこれまでどおりの栄養バランスや質を保った給食が実施できた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
財 源 内 訳	事業費	千円	0	12,024	32,024
	国庫支出金	千円	0	6,012	22,531
	県支出金	千円	0	6,012	9,493
	起 債	千円	0	0	0
	そ の 他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0

活 動 指 標	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	申請園数	園	決 算		42	57
			決 算			
			決 算			
			決 算			
			決 算			

成 果 指 標	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	給付額	千円	決 算		12,024	32,024
			決 算			
			決 算			

2-4 子どもの貧困対策の推進

事業名称	沖縄子供の貧困対策事業		
担当部	こども未来部	課 室	こども政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子どもの貧困対策の推進に関する法律		
事業の内容	・児童館・センター等によるこどもの居場所づくり（こども食堂・生活指導・学習支援）の委託。 ・相談員や地域、学校などの関係機関と連携してこどもを見守り支援できるよう仕組みを構築し、食事の提供や生活指導、学習支援、キャリア教育等を通して子どもの支援を行う。		
活動内容	・こども食堂、生活指導、学習支援を委託。相談員や地域、学校などの関係機関と連携しこどもを見守り支援をおこなった。児童館の機能を活かしこどもを区別することなく受け入れを行った。 ・家庭支援員を4名任用し、相談者に対して食支援やつなぎ支援等を行った。		
対 象	①市内の小学校、中学校、高等学校の児童生徒。 ②市役所窓口や各居場所、学校から相談のあった世帯。 ③ひとり親世帯、生活困窮者を中心とするが、利用するこどもの心情を配慮し限定はしない。		
意 図	・こどもたちが安心できる居場所で過ごし、将来への夢や希望をもって成長することができる。 ・困り感のある世帯に対し、食支援やつなぎ支援を行い、自立に向けた相談支援を行う。		
成 果	こどもを区別することなく自由に参加できるので、こどもの自尊心を傷つけずに支援を行うことができた。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	68,062	70,023	94,845
財源内訳	国庫支出金	54,450	56,018	75,275
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	13,612	14,005	18,867
	一 般 財 源	0	0	703

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	居場所の利用者数 (延べ人数)	人	決 算	10,864	14,905	25,959
	年間開所日数	日	決 算	51～100	51～150	51～150
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	支援開始時の生活保護・ 就学援助の受給世帯	世帯	決 算	491	174	234
			決 算			
			決 算			

2-4 子どもの貧困対策の推進

事業名称	子どもの居場所重点支援事業		
担当部	こども未来部	課 室	こども政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子どもの貧困対策の推進に関する法律		
事業の内容	市内3か所にて実施するこどもの居場所。(拠点型3か所:石川地区、具志川地区、与勝地区※令和5年度までは2か所)生活困窮世帯であって一般的な居場所では対応が困難なこども(不登校、ひきこもり、発達障害、非行のこども等)及びその保護者に対し生活支援、学習支援を行い、社会福祉士等を配置し、ソーシャルワークを行うとともにこどもの状況に応じて手厚い専門的支援に努める。食支援、生活指導、学習支援を行い、こどもたちの自己肯定感を高め将来自立できる力を育むことができるよう支援する。		
活動内容	食育:共同調理や温かいご飯の提供。季節のイベントに合わせたおやつ提供。 遊び:遊びの中でコミュニケーションを育み他者を理解する。 体験学習:経験不足を補うため、年間通して季節の行事の実施や課外活動。(モノレール乗車体験、マリン体験、助成金を活用した旅行) 生活支援:お風呂、歯磨き支援		
対 象	・小学校1年生から小学校3年生までのこども。 ・18歳以下のこども。(市長が認めた場合は入所可能)		
意 図	こども達が安心して過ごし、将来へ夢や希望をもって成長することができる。		
成 果	主体的に活動し、遊びや活動を通してルールを話し合い、落ち着いて活動できるようになった。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	52,783	56,498
財源内訳	国庫支出金	0	47,503	50,847
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	5,280	5,651
	一 般 財 源	0	0	0

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	開所日数(1施設あたり)	日	決 算		201以上	201以上
			決 算			
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	利用者数(実人数)	人	決 算		41	46
			決 算			
			決 算			

2-4 子どもの貧困対策の推進

事業名称	子どもの居場所整備事業		
担当部	こども未来部	課 室	こども政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子どもの貧困対策の推進に関する法律		
事業の内容	市内の児童館・児童センター等で実施するこどもの居場所事業は、こども食堂を中心に食支援、生活指導、学習支援を行っている。 みどり町児童センターのこども食堂は、児童センター施設を活用しての事業であるため調理設備の機能が不十分である。大量調理を行う必要があるこども食堂では調理スペースが狭く、安全確保が厳しい状況である。また、児童センター事業、学童事業、こども食堂事業のすみ分けが課題となっているため、現調理スペースの改修と学童施設の増築を行う。		
活動内容	R5年7月～R5年12月 実施設計業務 R5年9月～R5年11月 アスベスト分析調査業務 R6年3月～R6年9月 増改修工事		
対象	みどり町児童センターを利用するこどもの居場所確保		
意 図	・こども食堂を運営するための調理スペースの環境改善。（調理スペースの改修により、支援者（調理者）の安全確保を行う。） ・児童センター事業、こども食堂事業、学童事業のすみわけを行うための部屋の増築。		
成 果	実施設計により、利用者及び指定管理者からの不便な点や危険所などを確認することができた。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	17,982
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	8,990
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	7,600
	一 般 財 源	0	0	1,392

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	手数料	千円	決 算			41
	委託料	千円	決 算			3,716
	工事請負費	千円	決 算			14,225
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	調理スペースの確保	状況	決 算			
	増築工事に伴う児童受入れ拡充	倍	決 算			1
			決 算			

2-4 子どもの貧困対策の推進

事業名称	若年妊産婦の居場所づくり事業		
担当部	こども未来部	課 室	こども政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子どもの貧困対策の推進に関する法律		
事業の内容	生活困窮にある若年妊産婦に対して、安心安全な居場所を提供し、同世代の子育て仲間や支援者等を通して社会とつながる場となり、妊娠・出産・育児に関する相談支援、生活支援等の専門的な支援を行い、若年妊産婦が社会から孤立することなく安心安全な状態で妊娠・出産・育児ができるよう支援するとともに、自己肯定感を高め、復学・進学、就労など自立に向けた意欲を高められるよう支援を行う。		
活動内容	妊娠期・産後の授乳期、離乳期の栄養面のサポート、栄養管理についての学びを支援し、個々の生活歴・家庭背景を考慮しながら、基本的な生活習慣、家事・家計管理の自立にむけた援助。・妊娠から子育てまでの家族計画等の相談や、病院受診や各種手続きの同行支援等個々に応じた支援を行い、復学や進学についても教育委員会や学校との連携を図り就学継続のための環境整備や情報提供を行った。・利用者間の相性（マッチング）に配慮し、利用日を調整。居場所以外にも、配食などのアウトリーチ支援も行っている。		
対象	生活困窮世帯の18歳以下の妊産婦		
意 図	思春期という成長発達過程にあり身体的・精神的・社会的に未熟な若年妊産婦が、居場所を利用することにより社会とのつながりを持ち、妊娠、出産、育児に必要な知識、技術を身に着けることができる。また、基本的な生活習慣、家事や家計管理の方法を身に着け、将来設計を考え、就学や就職について支援を受け自立に向け取り組むことができる。		
成 果	・登録者数は増加。利用開始以降離脱することなく、ほとんどが継続して利用している。 ・居場所利用中に、キャリアアップとなる資格所得（ネイリスト検定3級1名、日商簿記3級1名、運転免許8名）		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	26,637	26,196	25,092
財源内訳	国庫支出金	26,397	23,575	22,582
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	240	2,621	2,510
	一 般 財 源	0	0	0

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	居場所の開所日数	日	決 算	235	243	244
	居場所の設置個所	箇所	決 算	1	1	1
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	継続利用者数	人	決 算	7	12	18
	生活習慣の改善が見られた割合	%	決 算	63	69	72
			決 算			
			決 算			

2-4 子どもの貧困対策の推進

事業名称	ひとり親家庭等生活支援事業		
担当部	こども未来部	課 室	こども家庭課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	児童福祉法第23条に規定する「母子保護の実施」に準じた支援を行う (※沖縄振興特別措置法)		
事業の内容	ひとり親家庭の子どもの心身の健全な発達を保障し、親と子に安定した家庭環境を与えるため、様々な課題を抱えて困窮しているひとり親家庭等に対して、児童福祉法の規定に基づく「母子保護の実施」に準じた支援を行う。		
活動内容	①居室提供支援 ②就労支援 ③生活支援 ④生活相談・育児相談 ⑤生活力スキルアップ講座 ⑥高等学校卒業程度認定取得支援(R4年度開始) ⑦親子交流事業 ⑧親子交流事業		
対象	①市内に住所(原則3ヵ月以上)があり児童扶養手当受給 ②18歳未満の児童を養育 ③児童扶養手当を受給していること ④支援期間内に自立に向けた具体的な目標および意欲がある		
意 図	支援世帯の自立を図る		
成 果	安定した住環境の確保、就労し安定した収入の確保、収支バランスが安定し預貯金の確保、児童の居場所の確保や学習習慣の定着。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	26,439	34,676	35,916
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	21,151	27,284	28,326
	起 債	0	0	0
	そ の 他	5,155	0	0
	一般財源	133	7,392	7,590

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	借上居室数	部屋	決 算	8	9	10
	就労スキルアップ参加者数	人	決 算	14	14	14
	学習支援	回	決 算	145	540	588
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	自立世帯の増加	%	決 算	100	100	88
	学習支援の定着等保護者アンケート	%	決 算	88	87	90
			決 算			

2-4 子どもの貧困対策の推進

事業名称	若者就業支援プログラム事業		
担当部	経済産業部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市若者就業支援プログラム給付金支給要綱		
事業の内容	若者就業支援プログラムは、「子どもの貧困対策」の視点から支援を行い、若者の失業率の改善・所得向上を図るため、家庭の困り感のある世帯の15歳から30歳までの若者が就職に有利な資格を習得するための訓練（講座）費用を給付する事業。		
活動内容	各課へのヒアリング、対象をリストアップ、個別説明、SSWへの説明会、訓練費の給付、市長報告会		
対象	子ども、保護者 関係課が支援している貧困世帯や家庭に困り感のある世帯の15歳から30歳までの若者		
意図	貧困の連鎖を断ち切り、夢と希望をもって成長する。		
成果	就業支援による雇用機会の創出が図られ、卒業した9名全員が就職まで結びついた。また、そのうち、8名がうるま市内事業所に就職。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	4,875	9,575	5,775
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	4,875	9,575	5,775
	一般財源	0	0	0

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	個別説明の回数	回	決算	10	12	9
	就労支援部会の回数	回	決算	1	1	1
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	養成機関に入所した人数	人	決算	10	12	9
	資格取得後、就職した人数	人	決算	10	12	9
			決算			

2-4 子どもの貧困対策の推進

事業名称	若者居場所運営支援事業		
担当部	学校教育部	課室	教育支援センター

(1) 基本情報

事業期間	令和元年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金交付要綱		
事業の内容	不登校やひきこもり、非行等により、支援を要する貧困世帯の若者（概ね12歳～18歳）に対し、専門的な支援を行う居場所を提供する事により食事や生活支援から、キャリア形成支援等の専門的な支援までを行いながら、家庭支援員による相談等を併せて行う事により学校への登校や進学、就職へ繋げる。		
活動内容	専門的な支援を行う若者居場所の設置と併せて、家庭支援員による相談等の支援を引続き行う事で、学校への登校や進学、就職等に向けた総合的な支援を行った。		
対象	貧困世帯で不登校等により進路未決定になりそうな中学3年生及び進路未決定になった既卒者（18歳まで）		
意図	居場所の設置により、学校への登校や進学、就職など自立に向けた、個々に応じた総合的な支援を行う事で、学校復帰や就業等の良好終結や他機関へ移行している状態。		
成果	・家庭支援員の支援者40名 初回相談時より主訴が良好な状態になった割合95%。 ・居場所利用登録人数44名 初回相談時より主訴が良好な状態になった割合95%、状態の改善があった数33名、居場所利用者の状態の改善75%。		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	24,649	27,706	30,555
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	24,400	24,421	26,628
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	248	0	3,925
	一般財源	千円	1	3,285	2

活動指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	委託数	箇所	決算	1	1	1
	家庭支援員の配置	人	決算	1	2	2
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	居場所利用者の状態の改善	%	決算	80	86	75
	家庭支援員が支援した利用者の状態の改善	%	決算		100	95
			決算			

2-5 配慮を要する子どもへの支援の充実

事業名称	支援対象児童等見守り強化事業		
担当部	こども未来部	課室	子育て世代包括支援センター

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	児童虐待防止対策等総合支援事業(2/3)		
事業の内容	子ども食堂や子どもへの宅食等を行う民間団体等と連携して、食事の提供等を通じた子どもの状況把握を行う。		
活動内容	民間団体へ事業委託し、食事の提供等を通じた子どもの状況把握を行った。		
対象	・要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されている子ども又は特定妊婦 ・食事、衣類、生活環境等について、不適切な養育状態にある家庭等、虐待の恐れやそのリスクを抱える世帯に属する子ども又は特定妊婦 ・その他市長が必要と認める者		
意図	家庭的に不安定な要支援児童等のいる世帯の生活の不安定さを食料を支給することで、児童及び保護者の目視による安全確認をすることにより、児童が安全・安心して暮らせることに寄与する。		
成果	居宅訪問や食事の提供をすることにより、栄養面を改善することができた。また、各世帯の今の状況を把握することで、生活指導や関係機関へつなげることができた。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	9,046	9,626
財源内訳	国庫支出金	0	6,028	6,415
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	3,018	3,211

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	食糧支援回数	個	決算	0	1,426	2,079
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	目視数	人	決算	0	999	1,403
			決算			
			決算			

2-5 配慮を要する子どもへの支援の充実

事業名称	こどもステーション運営事業		
担当部	こども未来部	課室	こども発達支援課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和34年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	児童福祉法、うるま市児童福祉関連複合施設条例、うるま市児童福祉関連複合施設条例施行規則		
事業の内容	民間活力を活用（事業用定期借地権）し整備した「うるまこどもステーション」のこども発達支援センターあすいろを中心とした関係機関が連携し、発達に特性のある児童やその保護者が将来に希望が持てるような施策の実現に向けて、うるまこどもステーションにおける課題や新たな取り組みを提案する。また、発達支援に関する庁内連携並びに情報共有を図り、発達に関する理解促進及び早期療育へとつなげる。		
活動内容	①こども発達支援センターあすいろ 月～土 ②うるまこどもステーション運営協議会 年2～3回 ③うるまこどもステーション庁内運営委員会 年2～3回		
対象	①乳幼児健診後フォローが必要な子とその保護者（未受診者で配慮を要する子も含む） ②うるまこどもステーション関係機関の代表者 ③発達支援に関する庁内関係部署の代表者		
意図	①発達の特性に応じた支援を提供することで自己肯定感を高め、児童が持てる力を発揮し、人とのつながりを深め「生き抜く力」「心ひらく力」「共に育つ力」を身につける。また、保護者も児童の特性を理解し適切な関わり方を学ぶことで、より良い親子関係を構築する。②③対象児童やその保護者が将来に希望が持てる施策の実現や既存事業の評価・見直しを行い、関係機関等と支援体制を構築する。		
成果	障害や発達の特性などの有無にかかわらず、全ての子どもが共に成長できるよう教育保育施設などにおける合理的配慮や地域でのインクルージョン推進を図ることで、地域共生社会の実現に寄与する。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円		26,156	21,405
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
	県支出金	千円	0	0
	起債	千円	0	0
	その他	千円	15,079	2,866
	一般財源	千円	11,077	18,539

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	開所日数	日	決算		204	307
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	児童発達支援事業利用者数	人	決算		1,128	3,294
	放課後等サービス利用者数	人	決算		348	535
	保育所等訪問支援利用者数	人	決算		202	564

2-5 配慮を要する子供への支援の充実

事業名称	早期療育等支援事業		
担当部	こども未来部	課 室	こども発達支援課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	母子保健法、発達障害者支援法 子ども・子育て支援法		
事業の内容	発達に特性のある児童（未就学）を対象に心理相談（発達検査）及び言語相談（発達検査）を実施する。支援の必要性を見立て、早期に療育（障がい福祉サービス）へつなげる機会とする他、保護者のこどもへの適切な関わり方に関する助言、特別支援教育の申請（5歳児）に必要な書類の作成を行う。		
活動内容	本庁舎で予約制にて実施。 スタッフ：本務1人、会任2人、日々雇用：7人 心理相談：1人／半日 言語相談：2人／半日		
対象	発達に特性のある児童（未就学）		
意 図	（児童）早期療育につなげる機会を得る。 （保護者）子どもの発達段階や特性を知ること、子どもへの適切な関わり方の理解を深める。		
成 果	療育申請時に作成する「療育に関する意見書」の発行数が増加し、早期療育の機会を増やすことができている。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	2,640
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	2,640

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	心理相談実施者数	人	決 算	204	336	353
	言語相談実施者数	人	決 算	95	159	180
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	療育に関する意見書の発行数	件	決 算	60	75	134
			決 算			
			決 算			

2-5 配慮を要する子供への支援の充実

事業名称	親子通園事業		
担当部	こども未来部	課 室	こども発達支援課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	児童福祉法、母子保健法、うるま市親子通園事業実施要綱		
事業の内容	発達の気になる子及びその保護者に対し、日常生活における基本動作の指導及び集団生活への適応訓練並びに保護者に対する療育上の助言等の子育て支援を通して、発達障害の理解促進を図り、早期療育支援へとつなげる。		
活動内容	親子通園教室（定員8名*3クラス/週（火、水、木））、原則週1回の半年間の利用とする。 健診事後教室（定員8名*3クラス（発達2、言語1）/月（各金））、原則月1回の6回までの利用とする。		
対 象	発達の気になる子及びその保護者		
意 図	親子通園教室に参加し、子どもの発達への理解と関わり方を学ぶ事で、子どもと保護者の困り感を軽減し、かつ保育施設や児童発達支援事業所等の子育て支援サービスへ繋げ、就学など将来に向けた子どもと保護者の支援環境を整える。		
成 果	親子通園教室、又は健診事後教室の利用者の中に、半年の利用限度を待たずに保育施設や児童発達支援事業等の子育て支援サービスの利用へ繋がるケースがある。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	20,474	14,771
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	23	106
	一 般 財 源	0	20,451	14,665

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	親子通園教室の実施回数	回	決 算		63	102
	健診事後教室の実施回数	回	決 算		30	44
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	児童発達支援事業所の新規利用者数	名	決 算		15	19
	個別支援保育の新規利用者数	名	決 算		3	8
			決 算			

2-5 配慮を要する子供への支援の充実

事業名称	作業療法士巡回相談事業		
担当部	学校教育部	課室	学校教育課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	困り感のある児童生徒の特性に合った適切な指導を作業療法士の専門性を活用し、教職員へ指導助言を行う。 困り感のある児童生徒の保護者への障がい受容などのアドバイスを行う。		
活動内容	各小中学校への作業療法士の巡回相談 各小中学校での校内研修 保護者相談		
対象	うるま市内（幼保こ）小中学校児童生徒		
意図	うるま市内（幼保こ）小中学校児童生徒の困り感の改善や自己有能感を高め、楽しく学校生活を送ることができる。		
成果	作業療法士の的確な指導助言で問題解決・改善した学校が66% 個に応じた専門的な指導を行うことで保護者からの信頼が高まった。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	2,500	2,593
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	2,000	2,000
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	500	593

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	巡回相談	回	決算		47	49
	講演会	回	決算		2	3
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	相談・支援回数	回	決算		157	147
	問題の改善した割合	%	決算		100	66
			決算			

3. まちの活力を生み出す産業づくり

3－1 農水産業の振興

3－2 商工業の振興

3－3 観光の振興

3－4 雇用促進・就業支援の充実

3－5 企業誘致の推進

3-1 農水産業の振興

事業名称	耕作放棄地再生事業		
担当部	農林水産部	課室	農林水産政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和元年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市農水産業関連団体補助金交付要綱 うるま市地域耕作放棄地対策協議会 耕作放棄地対策事業補助金交付要綱		
事業の内容	農振農用地区域における耕作放棄地について、農業者が借り受けて伐開作業等により再生する取り組みに対して予算の範囲内で補助金を交付する。(市補助金を活用した協議会の補助事業) 補助率(本島2/3、島しょ3/4、津堅9/10)		
活動内容	令和5年度実績 再生作業 6件 7,149㎡ 水源確保 1件		
対象	農業者及び新規就農者		
意図	農業者の耕作規模拡大、新規就農者の耕作地確保が見込まれ、耕作放棄地の再生や発生防止を目的としている。		
成果	耕地の増加による農業生産額の向上 耕作放棄地面積の減少		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	0	3,664	864
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	3,664	864

活動指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	補助金交付件数	件	決算	0	9	7
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	生産額	千円	決算	0	11,739	4,579
	荒廃農地の解消	a	決算	0	182	71
			決算			

3-1 農水産業の振興

事業名称	病虫害防除資材補助金事業		
担当部	農林水産部	課室	生産振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市病虫害防除資材補助金交付要綱		
事業の内容	病虫害防除費の農家負担の軽減によって病虫害防除を促し、地域に病虫害が蔓延することを予防することで、良質な農作物の安定生産を図る。		
活動内容	病虫害防除に係る農業等の補助		
対象	市内耕作者が病虫害防除資材を購入する費用を補助		
意図	病虫害防除費の農家負担の軽減によって病虫害防除を促し、地域に病虫害が蔓延することを予防することで、良質な農作物の安定生産を図る。		
成果	病虫害防除費の農家負担の軽減によって病虫害防除を促し、地域に病虫害が蔓延することを予防することができて良質な農作物の安定生産を図ることができた。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	6,158	15,144	23,297
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	12,115	18,637
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,158	3,029	4,660

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	購入農薬の30%補助	件	決算	2	2	2
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	補助事業の実施件数	件	決算	2	2	2
			決算			
			決算			

3-1 農水産業の振興

事業名称	頑張る農業を応援します事業		
担当部	農林水産部	課室	生産振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市頑張る農業を応援します事業補助金交付要綱		
事業の内容	生産農家の安定生産と農業振興を図るため、災害に強い栽培施設（強化型パイプハウスの整備）の導入を行い出荷量の向上を図る。		
活動内容	強化型パイプハウスの設置、農業機械の導入		
対象	生産農家		
意図	出荷量の向上により所得向上を図る。		
成果	①ゴーヤー、小麦については、85%以上と概ね目標達成できた。 ②R5キュウリについては、物価高騰の影響により農家から施設導入に要する資金調達に時間を要したため、施設導入が年度末となり目標出荷量に満たなかった。しかし、強化型パイプハウスが整備完了しており、生産体制の構築が図られた。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	36,430	44,900	13,656
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	29,144	35,920	10,924
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,286	8,980	2,732

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	強化型パイプハウスの導入	m ²	決算	4,896	2,772	1,242
	農業用機械の導入	件	決算		1	
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	ゴーヤー(5,000kg/10a)	kg	決算		0	4,419
	麦(218kg/10a)	kg	決算		0	185
	キュウリ(5,000kg/10a)	kg	決算			0

3-1 農水産業の振興

事業名称	家畜飼料価格高騰緊急対策事業		
担当部	農林水産部	課室	生産振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市家畜飼料価格高騰緊急対策支援金給付要綱		
事業の内容	新型コロナウイルス感染症や国際情勢等の影響による燃料費及び飼料価格の高騰が続いている中、うるま市に住所を有する畜産農家に対して、経営の安定化を目的とした飼育頭数に応じた支援金を支給する。		
活動内容	うるま市に住所を有する畜産農家に対して、経営の安定化を目的とした飼育頭数に応じた支援金の給付。		
対象	うるま市に住所を有する畜産農家		
意図	支援金の支給により、市内畜産農家の経営安定化及び事業継続支援を図る。		
成果	支援金の給付により、申請畜産農家の経営安定を図ることが出来、事業継続に繋がった。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	165,318	83,712
財源内訳	国庫支出金	0	165,318	83,712
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	対象者へ通知発送	件	決算		286	259
	給付金受付及び給付	件	決算		186	188
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	継続率	%	決算		100	100
			決算			
			決算			

3-1 農水産業の振興

事業名称	農水産業振興戦略拠点施設機能強化事業		
担当部	農林水産部	課室	生産振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	うるま市農水産業振興戦略拠点施設(うるまマルシェ)のイベント広場に、大型ビジョンを設置し、一次産品の情報発信、直売所への誘導、広場を活用したイベントの実施並びに誘致を行い、集客の拡大及び売り上げの増加につなげる。 (スケジュール) 【R4】大型ビジョンの設置(繰越) 【R5】イベント広場機能強化(防風設備の設置)(繰越) 【R6以降】駐車場機能強化(用地買収・駐車場整備)		
活動内容	イベント広場の機能強化(大型ビジョンの設置)		
対象	来客者		
意図	来客数の増加により売上増加を図る		
成果	大型ビジョン設置完了(繰越)後は、計画通りイベント広場をオープンすることができたため、概ね見込んだ通りの来場者数となった。今後は、計画しているイベント開催とSNSによる情報発信を実施し、継続的にPR活動を行い更なる集客増を目指す。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	33,517
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	26,813
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	6,704

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	大型ビジョンの設置	件	決算			1
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	売上額	億円	決算	12	15	16
			決算			
			決算			

3-2 商工業の振興

事業名称	商品プロモーション事業		
担当部	経済産業部	課 室	商工振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成25年度～令和13年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	市内中小企業等の商品開発の強化及び販路拡大を図るため、市産品や特産品、観光土産品の物産展やPR活動を行いながら、市産品の認知度向上に努め、販路拡大・開拓につながるよう事業を実施する。 また、市の農水産物を活用した商品等の開発を支援し、売り上げの拡大等に繋がるようプロモーション活動を実施する。		
活動内容	・市産品販路拡大事業 市産品売り場の設置、催事の開催、催事への出展及び支援、商談会の開催、セミナーの開催 等 ・特産品開発及びプロモーション支援事業 地域活性化を目的とした新商品の開発及びプロモーション支援、イベント出展 等		
対象	販路拡大を希望する事業者		
意 図	・市内事業者の販路拡大・開拓の実現 ・市内事業者自ら商品開発ができる		
成 果	・市産品販路拡大事業・・・イオンライカム店への売り場の設置等を実施し、事業者の販路拡大へ繋がった。 ・特産品開発及びプロモーション支援事業・・・餃子4種、シャルキュトリ3種の製品を開発し、ふるさと納税返礼品としての登録を実施した。		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	29,442	39,987	42,928
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	23,554	31,990	34,342
	起 債	千円	0	0	0
	そ の 他	千円	0	0	0
	一 般 財 源	千円	5,888	7,997	8,586

活動指標	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	市産品売り場の設置	件	決 算	0	0	1
	イベント出展	件	決 算	4	4	5
	セミナー開催	回	決 算	5	4	3
	商品開発数	品	決 算	0	3	7
			決 算			

成果指標	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	物産展の平均売上	円	決 算	32,330	103,614	67,000
	商談成立件数	件	決 算	7	13	8
	セミナーの満足度	%	決 算	100	92	89

3-2 商工業の振興

事業名称	がんばろう！通り会元気応援事業		
担当部	経済産業部	課室	商工振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市がんばろう！通り会元気応援事業補助金交付要綱		
事業の内容	市内の通り会が行う組織力の強化、地域における賑わい及び活力の創出に資する取組みに対し、予算の範囲内において補助金を交付し、地域経済や事業者の活性化を目指す。		
活動内容	市内通り会が行う組織力強化、賑わい創出等に資する取組みへの補助		
対象	市内7通り会（7コミュニティーズ）		
意図	市内7通り会における取組み実施		
成果	市内通り会における賑わい創出に資する取組みを行い、通り会のPR、会員数増加につながった。		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	0	7,339	13,714
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	7,339	13,714
	一般財源	千円	0	0	0

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	交付申請件数（事業数）	件	決算		5	8
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	交付決定件数	件	決算		5	8
			決算			
			決算			

3-2 商工業の振興

事業名称	うるま感動キャンペーン事業		
担当部	経済産業部	課 室	商工振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま感動キャンペーンクーポン券事業補助金交付要綱		
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の流行及びエネルギー・物価高騰等により低迷した地域経済を踏まえ、利用店舗を市内事業者に限定したクーポン券（共通券・専用券）を配付することにより、地域における購買意欲を喚起し、地域経済と市内商工業の活性化を図ることを目的に商工会へ補助金を交付。●感動クーポン券：1世帯当たり1万円×57,113世帯へ配布。●観光クーポン券：宿泊、体験事業者の利用者に対して、利用金額に応じて、登録事業者において利用できる観光券（クーポン券）を配布。		
活動内容	①クーポン券換金実績 1,000円券（198,017枚）＝¥198,017,000-、500円券（585,590枚）＝¥292,795,000- 合計：¥490,812,000- ②観光クーポン券換金実績 500円券（132,629枚）＝¥66,314,500-		
対象	市内事業者		
意 図	クーポン券利用による売上の向上、及び活性化		
成 果	新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の低迷を緩和するとともに、物価高騰に於ける市民の家計の下支えと消費喚起による市内事業者の売上向上に繋げることができた。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	181,990	571,553	624,644
財源内訳	国庫支出金	181,990	571,553	624,644
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0

	指 標 名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	クーポン券の配布率	%	決 算		79	87
			決 算			
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指 標 名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	クーポン券が利用された額（換金額）	千円	決 算		580,079	490,812
	クーポン券が利用された額	千円	決 算			66,314
			決 算			

3-2 商工業の振興

事業名称	創業支援事業		
担当部	経済産業部	課 室	商工振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成4年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	まちの活力を生み出す産業づくり、賑わいある街づくりを目指し、起業支援による市民所得の向上を図る。具体的には、「起業初期準備者」をターゲットに起業セミナー等を開催し、起業へ結びつけることを目指す。 【実施内容】 受講生の募集、伴走支援、メンタリング、テストマーケティング、成果発表会、広報活動（WEBサイト構築・運用、SNS運用）		
活動内容	・募集事前説明会 ・講座（7回＋2回） ・テストマーケティング（3回） ・成果発表 ・WEBサイト・SNS運用 ・伴走支援		
対 象	起業希望者		
意 図	受講後の起業		
成 果	・参加者10組の目標に対して、45名の実績 ・起業者5組の目標に対して、6組の実績（飲食・小売等の起業、うるマルシェのチャレンジブースへの出店等）		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	8,629	14,966
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	6,903	11,972
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	0	1,726	2,994

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	講座開催	件	決 算		0	9
	テストマーケティング	回	決 算		0	3
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	起業者数	人	決 算		0	6
			決 算			
			決 算			

3-3 観光の振興

事業名称	モータースポーツ振興推進事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進1課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	R4年度に実施した可能性調査の結果を基に、本市において実現可能性のあるモータースポーツ競技の実証イベントを実施することにより、市民ニーズの把握や意識の醸成を図る。また、民間企業が主催するモータースポーツイベントへの出展により、モータースポーツの普及及び本市の観光PRを行う。		
活動内容	モータースポーツ振興実証イベントの開催 実証イベントに係る競技団体等とのコンテンツ会議 実証イベントに係る地域自治会との連絡会議 民間主催のモータースポーツイベントへの出展		
対象	うるま市への観光客 モータースポーツ競技者		
意図	実証イベントへの来場者数、競技参加者数の増加を図り、且つ、実証イベントへの満足度を高めることにより、観光誘客及び滞在型観光の推進を図る。		
成果	競技参加者（ミニバイク86名、カート23名、関係者含め200名以上）の宿泊や、来場者満足度90％以上という結果から、観光振興につながる質の高い効果を得る事が出来た。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	5,212	10,866
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
	県支出金	千円	4,169	8,303
	起債	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源	千円	1,043	2,563

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	実証イベントの開催	件	決算			1
	競技団体等とのコンテンツ会議	回	決算			1
	地域自治会への説明・会議	回	決算			3
	民間主催のモータースポーツイベントへの出展	件	決算			1
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	実証イベントの来場者数	人	決算			1,637
	実証イベントの満足度	%	決算			94
	民間主催のモータースポーツイベントにおける出展ブースへの来場者数	人	決算			960

3-3 観光の振興

事業名称	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進2課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	世界遺産である勝連城跡の歴史環境保全、観光振興及び地域活性化等に資する拠点を整備する。		
活動内容	・県道16号線歩道改良工事 ・勝連城跡伐採・選定業務 ・駐車場整備工事 ・勝連城跡の魅力向上・誘客強化事業		
対象	勝連城跡への来場者数		
意図	あまわりパークの来場拡大		
成果	来場者の駐車場の確保や伐採・選定を行い景観形成に努めることができ、勝連城跡への入場者数の増加につなげることができる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	415,499	21,517	101,169
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	299,390	16,863	76,047
	起債	61,100	0	19,000
	その他	28,220	0	0
	一般財源	26,789	4,654	6,122

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	道路改良	m ²	決算			888
	駐車場整備	m ²	決算			570
	伐採・剪定（高木）	本	決算			43
	伐採・剪定（中低木）	m ²	決算			513
	ナイトコンテンツ造成・イベント実施	回	決算			1

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	あまわりパーク観覧料	千円	決算	5,226	45,070	53,040
			決算			
			決算			

3-3 観光の振興

事業名称	シティプロモーション事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進2課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	首都圏における現代版組踊公演とあわせて、勝連城跡を中心としたうまの文化・観光・物産等の総合的の魅力プロモーションを実施することで、うま市への観光誘客等を図る。令和6年度以降は、過年度の成果を踏まえ、本市が掲げる「感動産業特区」をより広く認知させるためのブランディング及び各種施策の土台となる共通テーマ・目標を設定する（「うま市シティプロモーション事業」から「感動産業特区まちづくりブランディング事業」へ移行）。		
活動内容	・シティプロモーション事業の実施 ・メディア発信		
対象	・首都圏における一般市民及び事業者 ・地域住民及び地元事業者		
意図	・首都圏の一般市民が観光目的地としてうま市を訪れる。 ・旅行事業者がうま市への送客に取り組んでいる。 ・首都圏事業者による事業参画		
成果	・首都圏からうま市への観光ツアー造成 ・事業参画（勝連城跡周辺整備事業） ・地域住民及び地元事業者による本市の魅力再確認、地域アイデンティティの形成		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
財源内訳	事業費	千円	0	8,080	96,172
	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	6,400	68,111
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,680	28,061

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	実行委員会の開催 (R6は推進本部)	回	決算		2	4
	総合戦略委員会の開催 (R6は幹事会)	回	決算		2	4
	事前告知PR活動	式	決算		0	1
	現代版組踊の公演	回	決算		0	4
	レセプション	回	決算		0	1

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	主要観光施設（あやはし館と勝連城跡の入場者数）	人	決算			
	市民や市内事業者の参画者数	人	決算			
			決算			

3-3 観光の振興

事業名称	観光防災危機管理対策事業（普及啓発業務）		
担当部	経済産業部	課室	観光イベント課

（１）基本情報

事業期間	令和４年度～令和５年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市観光危機管理計画		
事業の内容	市内観光事業者等を対象に観光防災に関する勉強会や訓練を実施し知識の普及・啓発を図る。		
活動内容	・令和6年2月に勉強会を実施し、14団体21名が参加した。 ・令和6年3月に実働避難訓練、図上シミュレーション訓練を実施し、3団体が参加した。		
対象	観光関連事業者及び関係団体		
意図	参加者数の増加		
成果	勉強会に参加した団体数は8団体で、うち今年度から新たに参加した団体は3団体であった。訓練に参加した団体数は3団体で、うち今年度から新たに参加した団体は1団体であった。		

（２）コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	3,168	2,959
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	3,168	2,959
	一般財源	0	0	0

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	勉強会の実施	回	決算		1	1
	訓練の実施	回	決算		1	1
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	参加事業者数	社	決算		5	8
			決算			
			決算			

3-3 観光の振興

事業名称	観光誘客促進事業		
担当部	経済産業部	課 室	観光イベント課

(1) 基本情報

事業期間	令和元年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	観光イベントの実施及び、県内外へメディアを活用したうるま市の観光PRを行う事で、観光客への認知度向上へ繋げ、滞在型観光の促進を図る。		
活動内容	・県外催事への出展（池袋ハロウィンコスプレフェス） ・市内イベントの実施（うるまハロウィンコスプレフェス） ・うるま市公式YouTubeの発信 ・アンケート調査の実施		
対象	うるま市民及び観光客		
意 図	・来場者数の増加 ・県外来場者割合の増加 ・市内事業者の活性化		
成 果	イベント来場者数は7,700人となり、目標を達成することができた。二年連続の開催により知名度も上がり来場者の増加になったと考える。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	54,834	49,976
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	43,867	39,980
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	0	10,967	9,996

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	県外催事への出展	回	決 算		3	2
	市内イベントの実施	回	決 算		1	1
	メディアを活用した情報発信	回	決 算		1	21
	アンケート調査の実施	回	決 算			1
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	市内イベント来場者数	人	決 算		3,500	7,700
	県外来場者数割合	%	決 算			7
	出展数（イベント）	社	決 算		8	11

3-3 観光の振興

事業名称	石川多目的ドーム機能強化事業		
担当部	経済産業部	課室	観光イベント課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	石川多目的ドームは、主に闘牛大会の会場として使用されている。施設そのものが誘客魅力を持った施設になるようイベント実施に必要な機能を整備し、イベント誘致・開催を推進することにより、利用率の向上・観光誘客及び経済波及効果を図っていく必要がある。		
活動内容	大型ビジョンの設置、土面保護材の設置、防風雨除けネットの設置、LED電球の設置		
対象	石川多目的ドーム		
意図	様々なイベント開催が可能となる施設へ機能強化することで、年間を通じての多様なイベント開催が可能になり、施設の利用率の向上・観光客の誘引及び経済波及効果が期待できる。		
成果	様々なイベント開催が可能となる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	139,527
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	111,621
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	27,906

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	大型ビジョンの設置	式	決算			1
	土面保護材の設置	式	決算			1
	防風雨除けネットの設置	式	決算			1
	LED電球の設置	式	決算			1
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	大型ビジョン・土面保護材・防風雨除けネット設置	式	決算			1
	LED電球の設置	式	決算			1
			決算			

3-3 観光の振興

事業名称	ロードパーク活性化プロジェクト		
担当部	経済産業部	課室	観光イベント課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県振興特別措置法		
事業の内容	うるま市の4大観光の一つである海中道路のほぼ中心に位置するロードパークの魅力創出と機能強化を図るためロードパーク活性化基本計画の策定を行う。		
活動内容	・現状把握、基礎調査 ・現状の問題、課題の整理 ・基本計画図の作成 ・関係機関等ヒアリング ・整備内容の検討 ・管理運営計画		
対象	ロードパーク活性化基本計画		
意図	海中道路という全国的にも特異な観光資源であるロードパークだが、観光振興を目的とした活用が行われていないため、施設の在り方を見直し、施設の有効活用・賑わいを創出し、観光誘客および経済波及に取り組む必要がある。		
成果	ロードパーク活性化基本計画の策定完了		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	18,123
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	14,498
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	3,625

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	基礎調査の実施（交通状況調査）	回	決算		1	
	利用者アンケート調査の実施	名	決算		85	
	事業者ヒアリング	回	決算		2	
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	基本計画の策定	件	決算			1
			決算			
			決算			

3-3 観光の振興

事業名称	「闘牛のまち・うるま」推進事業		
担当部	経済産業部	課室	観光イベント課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和6年度	会計種別	委託料
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県振興特別措置法		
事業の内容	闘牛文化の保存・継承・活用と観光・商工業の活性化を図るため、「闘牛のまち・うるま」をPRする。 テレビ・メディア等の活用、動画、パンフレットや闘牛関連グッズの販売店舗の増加、入場無料の闘牛大会・闘牛文化イベントを開催する。		
活動内容	テレビ・メディア等の活用、動画、パンフレットや闘牛関連グッズの販売店舗の増加、入場無料の闘牛大会・闘牛文化イベントを開催する。		
対象	うるま市民及び観光客 市内事業者		
意図	闘牛関連事業者の増加を図り、本市の観光客の増加により経済活性化を狙う		
成果	無料の闘牛大会や観光闘牛を開催することで、客層の幅を広げることができた。またテレビ番組を活用した情報発信では反響も大きく誘客が期待できる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	24,572	7,999
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	19,658	6,399
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	4,914	1,600

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	入場無料の闘牛大会等PRイベント開催	回	決算			1
	観光闘牛開催回数	回	決算			12
	闘牛関連グッズ・飲食メニュー開発・店舗増加	社	決算		5	3
	SNSや各種メディア活用した闘牛文化の情報発信	回	決算		4	1
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	冬季間の闘牛大会の観客動員数	人	決算		3,400	3,500
	闘牛関連飲食・グッズ提供事業者数	社	決算		5	3
			決算			
			決算			

3-3 観光の振興

事業名称	うるままると音楽祭		
担当部	経済産業部	課 室	観光イベント課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和6年度	会計種別	委託料
実施根拠 (法令や条例等)	令和5年度うるま市行政経営方針		
事業の内容	プロ・アマアーティストによる音楽祭を開催し、来場者へ音楽を通しての感動を与えると共に、音楽に通じた人材育成及び音楽文化の継承、地域経済の活性化を図る。市内外誘客、観光客誘客に繋がる取り組みを行い、音楽祭開催後に地域の飲食店への誘客促進等を図る。		
活動内容	6/25 うるままると音楽祭開催。 11/25.26 うるま大好き音楽祭開催。		
対 象	うるま市民及び市外、観光客		
意 図	来場者数の増加		
成 果	来場者数の増加、SNS発信による認知度の向上		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	30,000	39,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	30,000	39,800
	一 般 財 源	0	0	0

指 標 名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	うるままると音楽祭 の開催	回	決 算	1	2
			決 算		
			決 算		
			決 算		
			決 算		

指 標 名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	来場者数	人	決 算		8,500
			決 算		
			決 算		

3-3 観光の振興

事業名称	めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業		
担当部	経済産業部	課室	スポーツ課

(1) 基本情報

事業期間	令和元年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	市が保有する体育施設のプロモーション等を行い、プロスポーツチームや実業団などのアマチュアスポーツ団体の合宿・大会等の誘致を図り、宿泊・飲食・交通等の協力体制を整え、地域経済の活性化に寄与し、市民所得の向上につなげる。 合宿・キャンプを実施した団体の来訪者数及び直接消費額を調査する。		
活動内容	合宿や大会等の誘致を行い消費を図り、市内業者と連携しスタンプラリーを実施。具志川多種目球技場園路や具志川野球場ブルベンの整備など機能強化に取り組んだ。		
対象	・プロスポーツチームや実業団等を対象に、合宿・大会等の誘致 ・市内事業者と連携した観光誘客		
意図	プロスポーツチーム等が市内に滞在し消費をすることで、地域経済の活性化に寄与し、市民所得の向上につなげる。		
成果	合宿や大会等の誘致を行い市内消費を図り、市内業者と連携し観光誘客につなげた。施設整備による機能強化を行ったことにより、合宿や大会の継続的な実施に繋がっている。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	113,930	68,732	63,448
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	88,236	54,986	63,448
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	25,694	13,746	0

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	推進協議会の開催	回	決算		4	2
	スポーツ合宿誘致活動	件	決算		1	13
	事業効果測定	式	決算		1	1
	受入環境整備	式	決算		1	1
	設備機材の導入実績	式	決算		1	2

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	経済波及効果額	千円	決算	40,597	161,400	141,260
			決算			
			決算			

3-4 雇用促進・就業支援の充実

事業名称	地域雇用人材育成事業		
担当部	経済産業部	課 室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度～令和5年度	会計種別	一般財源
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	新規雇用者を対象に、雇用後に行われる人材育成（OJT、OFF-JT等）支援を実施し、地域人材の雇用促進を図る。また、テレワーク人材を育成し、即効性のある市民の新たな収入源確保に繋げ、地域経済の立て直しを図る。		
活動内容	・企業が行う雇用者を対象にした人材育成の実施 ・テレワーカーを対象にした人材育成講座の実施		
対象	市民を対象		
意 図	新規雇用者を対象にした人材育成の実施やテレワーカーの育成を行うことにより安定した収入が得られる		
成 果	新規雇用者を対象にした人材育成においては事業後も全ての研修生が継続して雇用されている。テレワーカーを対象にした人材育成については、今後は民間で自走化し、継続した人材育成に取り組める体制を構築した。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	6,988	23,382	32,152
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	5,590	18,706	25,721
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	1,398	4,676	6,431

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	新規雇用者の研修実施社数	社	決 算	6	3	5
	テレワーク人材育成講座数	回	決 算	7	6	7
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	継続雇用率	%	決 算	50	75	100
	人材育成後にテレワーカーとして収入を得た研修生の割合	%	決 算	30	54	52
			決 算			

3-4 雇用促進・就業支援の充実

事業名称	就労支援事業		
担当部	経済産業部	課 室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成23年度～令和5年度	会計種別	一般財源
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	街角コンタクトセンター就活サポートであえ～るにて、市内求職者及び就業者に対しキャリアカウンセリングを行うと共に、以下の各対象者それぞれのニーズ合わせたりカレント講座（高卒認定、ビジネスマナー等）やリスキリング講座（PCスキルアップ講座、介護初任者研修等）等の各種セミナーを行う。また、合同企業説明会の開催やインターンシップ等を実施し求職者と企業のマッチングを図る。		
活動内容	キャリアカウンセリングや各種講座の実施（ビジネスマナー講座、PCスキルアップ講座、介護初任者研修等） 合同企業説明会の実施		
対象	求職者、未就労者、失業者		
意 図	就業支援による雇用機会の創出が図られる		
成 果	きめ細かな就労支援を行うことにより本人に合った就職につながった。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	78,421	86,250	54,558
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	62,737	69,000	43,646
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	15,684	17,250	10,912

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	就活応援講座	回	決 算	25	24	72
	合同企業説明会	回	決 算	1	12	4
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	新規雇用者数	人	決 算	117	164	237
			決 算			
			決 算			

3-4 雇用促進・就業支援の充実

事業名称	国際物流産業集積地域中核人材育成事業		
担当部	経済産業部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	業界団体等（製造業・情報技術通信産業・バイオ産業）や関連企業体が主体となって必要な知識・技能を体系化し、人材育成カリキュラムの開発及び研修を行うことで、市内の人材の抜本的な能力向上を図る。		
活動内容	人材育成カリキュラムの開発 開発したカリキュラムを活用した研修の実施		
対象	求職者、未就労者、失業者		
意図	専門的知識・技能を獲得することにより企業が求める中核人材の育成が図られる		
成果	各部門について成果目標を達成し、参加者の満足度も高い内容となっている。今後、当事業で育成した人材について各業界での活躍が見込まれる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	46,398
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	37,118
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	9,280

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	研修参加企業数 (製造)	社	決算			20
	研修参加企業数 (バイオ)	社	決算			19
	研修参加企業数 (情報通信)	社	決算			5
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	研修を評価する回答割合 (製造)	%	決算			96
	研修を評価する回答割合 (バイオ)	%	決算			91
	研修を評価する回答割合 (情報通信)	%	決算			93

3-5 企業誘致の推進

事業名称	企業誘致推進事業		
担当部	経済産業部	課 室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度～令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	沖縄が東アジアの中心に位置する地理的優位性や当市における投資環境を企業誘致推進役を介して企業へPRすることにより誘致へ繋げ、新たな産業の振興と雇用の創出を図る。市内および近隣市町村の高校生、専門学生（高専）などを対象に魅力ある市内企業の周知を行い、優秀な地域人材の確保に繋げるため、中城湾新港地区立地企業を中心とした企業見学バスツアーを実施する。		
活動内容	①投資環境ツアー業務 ②開発事業者へのアプローチ業務 ③対外的なプロモーション ④企業見学バスツアー等の実施		
対象	成長産業を担う企業、事業所 児童、生徒		
意 図	うるま市への立地の検討 中城湾新港地区内企業への就職検討		
成 果	上江洲仲嶺地区への進出検討事業者数が増え、誘致後の雇用及び市民所得向上の期待度がより高まった。バスツアーでは学校側の企業に関する関心が高まり、双方から高い評価を得ている。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	10,604	28,709	35,538
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	8,483	22,967	28,430
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	2,121	5,742	7,108

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	開発事業者等へのアプローチ	社	決 算	3	30	20
	バスツアー参加学校数	校	決 算			15
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	進出検討事業者数	社	決 算	11	10	17
	学生の訪問企業への興味・関心が湧いた	%	決 算			78
			決 算			

3-5 企業誘致の推進

事業名称	産業基盤整備推進事業（仲嶺・上江洲地区）		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進1課

（1）基本情報

事業期間	令和4年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	土地区画整理法		
事業の内容	R4年度：盛土材搬入（現地調査、設計業務、整備工事）R5年度：盛土搬入（盛土材搬入工事） R6年度：盛土材搬入（調査設計、補償調査、移転補償、整備工事） R7年度：盛土材搬入（盛土材搬入工事）、送水管移転、送電鉄塔移転（実施設計） R8年度：送水管移転、送電鉄塔移転（代替施設建設）R9年度：送水管移転、送電鉄塔移転（既存施設除去）		
活動内容	・残土受入れに係る支援業務 ・整備工事		
対象	地権者（所有地内）に盛土搬入材の受入れ		
意図	・地権者からの土地使用承諾完了 ・残土受入れに係る支援業務完了 ・整備工事完了		
成果	地権者に事業内容理解してもらい土地承諾を得られ、計画通りの盛土材を確保した。		

（2）コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	27,006
財源内訳	国庫支出金	0	0	16,596
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	10,410

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	地権者の土地使用承諾	件	決算			7
	設計受託者打合せ	回	決算			1
	整備工事の現場立会い	回	決算			3
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	土地使用承諾完了	%	決算			100
	残土受入れに係る支援業務完了	%	決算			100
	整備工事完了	%	決算			100

3-5 企業誘致の推進

事業名称	国際物流トライアル推進事業		
担当部	経済産業部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度～令和13年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	本事業は、当該地区の近年の企業進出及び港湾整備の状況を踏まえて、市内外事業者及び物流関係事業者の物流ニーズを把握し、中城湾港新港地区を活用した新たな物流モデル創出に向けた実証事業を実施することで、市内外事業者の物流効率化を図るとともに、実証事業の成果を当該地区の新たな活用事例として整理・市内外へ周知し、今後の産業振興施策の方向性を検討することを通じて、当該地区の物流促進を図ることを目的とする。		
活動内容	・先島航路の実証実験（4回） ・定期航路を利用した完成自動車の輸送 ・定期航路を利用した小口混載貨物の輸送 ・定期航路を利用した移入貨物の輸送 ・背後企業の製造品及び建設機械の輸送		
対象	船社・フォワダー・荷主		
意図	実証実験を実施することで、取扱貨物量の増加、新たな航路の誘致に取り組む。		
成果	本事業において、先島航路の実証を4回実施した他、完成自動車の輸送・混載貨物輸送・移入貨物輸送・建設機械輸送等を行い、延べ12社の荷主企業が、貨物を移出（移入）した。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	50,461	31,705	34,768
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	40,368	25,364	27,814
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,093	6,341	6,954

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	新規航路の実証実験	件	決算	2	2	1
	中城湾港を活用した中古車輸移出又は新車の移入	台	決算	924		
	先島（宮古・石垣）航路の定着化に向けた関係者会議の開催	回	決算		1	1
	中城湾港における潜在貨物量調査の実施	件	決算			1
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	中城湾港を活用した新たな物流モデルの創出	件	決算	3	3	
	東ふ頭を利用する新たな荷主企業の獲得	件	決算			12
			決算			

3-5 企業誘致の推進

事業名称	ワーケーション推進事業		
担当部	経済産業部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和４年度～令和５年度	会計種別	一般財源
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	首都圏企業と地元企业及び行政との事業共創・地域課題解決のビジネスモデル化を促し産業振興を図るため、共創型ワーケーションプログラムを開発し実施する。		
活動内容	・ ワーケーション誘致のための情報発信 ・ 共創ワークショップの開催 ・ 県外ワーケーション参加者と地域事業者の共創実証		
対象	うるま市で事業展開の可能性のある事業者等 ※県外		
意図	うるま市内事業者との事業共創案件の創出		
成果	県外企業と地元企業との事業共創について、実証実験ベースで３件創出した ①中心市街地活性化に関する事業 ②あやはし海中ロードレース大会の付加価値向上に関する事業 ③VRコンテンツ制作を通した人材育成事業の枠組み構築		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	0	26,566	20,225
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	21,253	16,180
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	5,313	4,045

活動指標	指 標 名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	モニターツアー参加者数	人	決 算		48	31
	共創ワークショップの開催	回	決 算		2	2
	共創実証	件	決 算			3
			決 算			
			決 算			

成果指標	指 標 名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	共創案件の創出	件	決 算		3	3
			決 算			
			決 算			

3-5 企業誘致の推進

事業名称	経営多角化支援事業		
担当部	経済産業部	課 室	商工振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市経営多角化事業補助金交付要綱		
事業の内容	市内事業者の新規事業への参入や生産性の向上等を目指した取り組みに対し、補助金を交付することで経営の多角化を図り、新たな需要へ積極的に対応することで地域経済が活性化することを目的とした事業 補助金額上限：1,000,000円 補助率：8/10 採択事業者数：11社		
活動内容	・要綱制定 ・支援事業者の公募 ・事業者採択者の選定 ・事業への伴走支援		
対象	事業多角化を実施したい事業者		
意 図	事業者自ら経営多角化の実現及び事業自走化に向けて必要な事業活動を把握し、趣旨目的に沿った事業資金の活用を行い、事業の多角化を実現する。		
成 果	新商品（泡盛・クラフトビール・ジェラート等）や新サービス（もずくの食育・食味データ提供等）の開始をすることができた。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	9,670
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	9,670

	指 標 名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	要綱の制定	式	決 算			1
	申請件数	件	決 算			28
	採択事業者審査	回	決 算			1
	伴走支援	件	決 算			11
			決 算			

	指 標 名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	多角化事業の実施	件	決 算			11
			決 算			
			決 算			

3-5 企業誘致の推進

事業名称	研究開発支援事業		
担当部	経済産業部	課室	商工振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和6年度	会計種別	委託料補助金
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	市内に立地する企業に対し、研究開発費を補助することで新商品の開発及び高付加価値商品の開発促進を図ることを目的とする。さらに、企業が行うデジタル技術を活用した産業波及の大きな事業開発、技術革新を伴うサービス開発に対して社会実装に向けた費用を補助することで市内企業のDX化を支援し産業振興を図る。		
活動内容	市内に立地する企業が行う研究開発やDX社会実装に向けた実証事業に対して、補助金を交付。また対象の領域に知見のある企業へ補助対象者選定から、ハンズオン支援までを一貫して委託し事業運用を行うことで、開発の促進を図る。		
対象	市内事業者		
意図	地域課題に即した新商品、新技術開発の加速と、さらなる企業集積に繋げることが可能となる。		
成果	研究開発支援件数：8件達成。地域課題に即した付加価値の高い商品開発等の促進、企業や地域経済の成長及び雇用創出、市民生活の充実に寄与が期待できる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	5,000	17,150	53,335
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	4,000	13,720	42,668
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,000	3,430	10,667

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	ハンズオン支援（委託）	件	決算			2
	補助金交付	件	決算	6	5	8
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	新商品、新技術の開発	件	決算	6	5	8
			決算			
			決算			

4. 自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり

4－1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実

4－2 公共交通の充実

4－3 道路・排水路の保全と整備

4－4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

4－5 循環型社会の形成と環境保全

4－7 下水道・生活排水処理施設の整備

4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実

事業名称	石川地域まちづくり推進事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進2課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和12年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	本市の副拠点エリアである石川地域について、就業、交流、賑わい拠点となるまちづくりの実現に向けた、各エリアにおけるプロジェクトの推進。 ・令和4年度：うるま市石川地域まちづくり推進計画策定 ・令和5年度：うるま市石川ゲートウェイ拠点形成基本計画策定		
活動内容	石川ゲートウェイ拠点形成基本計画の策定		
対象	地域住民及び石川地域のまちづくりに関心を持つ事業者		
意図	地域住民や事業者に石川地域のまちづくりの将来像・方向性が示されている。		
成果	石川地域のまちづくりに対しての地域住民及び事業者の関心の高まり、機運醸成		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	13,959	48,436
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	11,167	38,464
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	2,792	9,972

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	庁内検討委員会	回	決算		8	9
	県外先進地事例視察	回	決算		1	1
	住民説明会・WS	回	決算		1	4
	事業者サウンディング	回	決算		17	22
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	石川まちづくり推進計画策定	部	決算		1	
	石川ゲートウェイ拠点形成基本計画策定	部	決算			1
			決算			

4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実

事業名称	勝連・与那城地域まちづくり推進事業		
担当部	企画部	課 室	プロジェクト推進2課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	勝連・与那城地域まちづくりについて地域住民や企業等と共に同地域の発展のあり方を検討する。 令和4年度：勝連・与那城地域まちづくり推進計画 令和5年度：旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進計画 令和6年度：旧与那城庁舎周辺・県道37号線・ロードパーク利活用基本計画策定業務		
活動内容	旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進計画の策定		
対象	地域住民及び勝連・与那城地域のまちづくりに関心を持つ事業者		
意 図	地域住民や事業者に勝連・与那城地域のまちづくりの将来像・方向性が示されている		
成 果	勝連・与那城地域のまちづくりに対しての地域住民及び事業者の関心の高まり、気運醸成		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	13,959	22,754
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	11,167	17,536
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一般財源	0	2,792	5,218

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	庁内検討委員会	回	決 算		8	8
	県外先進地事例視察	事例	決 算		6	7
	住民説明会・WS	回	決 算		1	2
	事業者サウンディング	者	決 算		17	14
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	うるま市勝連・与那城地域まちづくり推進計画策定	部	決 算		1	
	旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進計画策定	部	決 算			1
			決 算			

4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実

事業名称	都市計画見直し事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成26年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市計画法等		
事業の内容	・都市計画道路の決定及び廃止 ・都市計画公園の決定及び廃止 ・用途地域等の見直し ・各種関連計画の改定等		
活動内容	・中部東道路計画調査業務 ・公園再整備構想業務 ・土地利用検討業務 ・都市計画図更新業務		
対象	市民		
意図	良好な居住環境が保たれる		
成果	合併した特性を生かしながら、社会情勢の変化に対応した土地利用等を推進し、快適なまちづくりを推進。		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	25,032	18,344	24,585
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	25,032	18,344	24,585

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	委託業務	件	決算	12	10	9
	都市計画審議会	回	決算	1	2	2
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	都市計画決定（変更）	回	決算	1	0	1
	市民	人	決算	125,570	126,023	126,454
			決算			

4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実

事業名称	楚南2号線返還道路用地取得事業		
担当部	都市建設部	課 室	維持管理課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県内所在返還道路整備事業		
事業の内容	嘉手納弾薬庫地区の一部土地の返還により、令和4年3月31日付けで返還された「山城進入路（市道名称は楚南2号線）」について、市が公道として管理するために 沖縄県内所在返還道路整備事業補助金を活用して、道路区域内にある個人有地の買取りを行う。		
活動内容	用地測量：2件 土地評価業務：1件		
対象	道路区域内の土地所有者		
意 図	道路区域内にある個人有地が買取りされる		
成 果	道路機能の保持		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	0	18,659	36,960
財源内訳	国庫支出金	千円	0	18,659	36,960
	県支出金	千円	0	0	0
	起 債	千円	0	0	0
	そ の 他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0

活動指標	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	委託	件	決 算		1	3
			決 算			
			決 算			
			決 算			
			決 算			

成果指標	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	買取り件数	件	決 算		0	0
			決 算			
			決 算			

4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実

事業名称	安慶名土地区画整理事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成13年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	土地区画整理法		
事業の内容	土地区画整理事業の導入により、不良住宅地区を解消し、宅地の利用促進、並びに公共施設の整備改善により既成市街地の再生・再構築を図り、隣接するみどり町と一体となった中心市街地を形成する。令和5年10月に換地処分の公告を行い、清算金徴収交付に関する業務開始に向けて資料作成等を行っているところである。		
活動内容	・施行地区・区域面積：16.2ha ・沖縄石川線道路整備・植栽工事 ・国土調査法第19条第5項申請書作成業務 ・換地計画供覧・換地処分等委託業務 等		
対象	市民、事業施行地区内の地権者及び道路管理者		
意図	換地計画が認可され換地処分の公告が行われることにより、土地の権利関係、町名・地番の明確化が図られる。また、道路整備が完了することで、土地区画整理法による道路管理者への移管が可能となり、道路法に基づく適切な管理が行える。		
成果	市民生活の利便性向上が図られ、道路管理者への移管準備が整いつつある。		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
財源内訳	事業費	千円	27,003	59,373	109,197
	国庫支出金	千円	12,044	0	20,825
	県支出金	千円	0	49,689	60,634
	起債	千円	0	4,929	5,902
	その他	千円	0	0	71
	一般財源	千円	14,959	4,755	21,765

活動指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	測量・設計に関する業務委託件数	件	決算	2	0	0
	換地に関する業務委託件数	件	決算	2	0	5
	工事件数	件	決算	3	3	1
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	事業地区内の道路整備率	%	決算	90	92	98
	換地計画の認可	件	決算	0	1	0
	換地処分進捗率	%	決算	0	0	100

4-1 計画的な土地利用の推進と住環境の充実

事業名称	公園基本計画策定事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和6年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市計画法・都市公園法等		
事業の内容	公園基本計画の策定（平良川・江洲・志林川・上江洲） 公園概略設計（栄野比あしびなー・石川山城・石川嘉手刈）		
活動内容	公園基本計画策定 公園概略設計		
対象	市民		
意図	新規整備公園に求める機能収集		
成果	市民が求める公園機能をワークショップ等を通して確認し、計画に反映することができた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	0	0	18,359
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	18,359

活動指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	ワークショップ	回	決算			4
	自治会との連携	回	決算			7
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	市民（公園利用者）	人	決算			126,454
			決算			
			決算			

4-2 公共交通の充実

事業名称	総合交通戦略推進事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	・交通政策基本法 ・地域公共交通活性化再生法		
事業の内容	うるま市総合交通戦略（R2年3月策定）に示された各種施策を推進する。 令和5年度では、公共施設間連絡バスのコミュニティバス（有償）移行に向けた手続き、島しょ地域の交通施策検討、津堅島公共交通の実証実験、パーソナルモビリティの導入検討、地域公共交通計画策定に向けた基礎調査を行った。		
活動内容	・地域公共交通検討委員会・部会の開催 ・交通事業者との打合せ ・実証実験における要望・苦情対応 ・受託者との打合せ ・地域懇談会の開催		
対象	市民、津堅島住民		
意図	誰もが便利に公共交通を利用できる		
成果	公共施設間連絡バス及び津堅島実証実験の利用者数が増加した。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	71,716	35,992
財源内訳	国庫支出金	0	9,700	0
	県支出金	0	41,852	28,793
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	20,164	7,199

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	検討委員会・部会開催	回	決算	0	0	2
	受託者との打合せ	回	決算	10	22	10
	交通事業者との打合せ	回	決算	28	21	16
	地域懇談会開催	回	決算	0	0	5
	要望・苦情対応	件	決算	59	70	53

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	公共施設間連絡バス利用者数	人	決算	15,610	22,488	28,935
	津堅島実証実験利用者数	人	決算	0	1,690	7,046
			決算			

4-2 公共交通の充実

事業名称	島しょ地域タクシー配車支援事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	・交通政策基本法 ・地域公共交通活性化再生法		
事業の内容	本島から島しょ地域への配車件数に応じて、タクシー事業者に対して支援金を支出する。 4～10月（平安座島：300円、浜比嘉島：500円、宮城島：1,000円、伊計島：1,600円） 11～3月（平安座島：300円、浜比嘉島：600円、宮城島：1,200円、伊計島：2,100円）※タクシー運賃の改定により増額		
活動内容	タクシー事業者調整 配車支援実施要綱改正		
対象	・タクシー事業者 ・市民、観光客		
意図	タクシー事業者の維持（会社存続を成果） 島しょ地域への配車件数		
成果	島しょ地域への配車希望に対して、タクシー事業者が配車を断る件数が0件であった。 （タクシー事業者へのヒアリングで確認）		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
財源内訳	事業費	千円	0	0	864
	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	864

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	タクシー事業者調整	回	決算			2
	要綱改正	回	決算			1
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	島しょ地域の法人タクシー	社	決算	1	1	1
	島しょ地域への配車件数	回	決算			1,411
			決算			

4-2 公共交通の充実

事業名称	津堅島フェリー車両運搬費支援事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	・交通政策基本法 ・地域公共交通活性化再生法		
事業の内容	島内事業者や島民の支援、また観光客の誘客促進等を含めた総合的な支援として、フェリーの車両運搬費を一部支援することにより、島の定住人口や関係人口、交流人口を拡大し、島の活性化を図る。 補助対象：車両の長さが6m以下（他の公共事業で車両運搬費を受領している車両を除く） 補助額：車両運搬費の半額		
活動内容	・航路事業者と打合せ ・チラシ作成 ・申請書類の確認		
対象	フェリー車両運搬利用者		
意図	自動車(3～6m)の運搬台数が、前年度比増加		
成果	車両運搬台数が増えたことにより、島の関係人口・交流人口の増加に寄与した。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	5,133
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	3,651
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	1,482

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	打合せ回数	回	決算			4
	チラシ作成	回	決算			1
	申請書類の確認	回	決算			12
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	自動車(3～6m)の運搬台数	台	決算		2,343	2,710
			決算			
			決算			

4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	平良川2区線廃止に伴う代替機能整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路整備課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律 第9条		
事業の内容	道路実施設計、用地買収、物件補償、本工事を実施。		
活動内容	用地買収		
対象	平良川住民とその利用者。		
意図	①歩行者が安全に通行できる（安全の確保） ②緊急避難路の確保 ③地域間の連絡時間の短縮		
成果	道路整備に向けて用地補償を行い全体進捗を伸ばしている。		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	4,307	12,755	4,768
財源内訳	国庫支出金	千円	4,307	12,450	4,373
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	305	395

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	本工事	件	決算	0	0	0
	測量設計	件	決算	2	1	0
	用地買収	筆	決算	0	23	11
	物件補償	件	決算	0	0	0
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	全体事業進捗率	%	決算	18	33	39
			決算			
			決算			

4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	大田豊原線廃止に伴う代替機能整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路整備課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律 第9条☒		
事業の内容	道路実施設計、用地買収、物件補償、本工事を実施。		
活動内容	本工事、測量設計、用地買収		
対象	上江洲及び川田住民とその利用者。		
意 図	①歩行者が安全に通行できる（安全の確保） ②緊急避難路の確保 ③地域間の連絡時間の短縮		
成 果	道路整備に向けて本工事及び用地補償を行い全体進捗を伸ばしている。		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	15,892	1,902	25,442
財源内訳	国庫支出金	千円	14,780	902	22,394
	県支出金	千円	0	0	0
	起 債	千円	0	0	1,500
	そ の 他	千円	0	0	0
	一 般 財 源	千円	1,112	1,000	1,548

活動指標	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	本工事	件	決 算	0	0	3
	測量設計	件	決 算	2	2	4
	用地買収	筆	決 算	0	0	1
	物件補償	件	決 算	0	0	0
			決 算			

成果指標	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	全体事業進捗率	%	決 算	12	14	34
			決 算			
			決 算			

4-3 道路・排水路の保全と整備

事業名称	川崎ルーシー河線道路改良事業		
担当部	都市建設部	課室	道路整備課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条		
事業の内容	米軍貯油施設があり災害時に危険な地区であるが、本地域は道路幅員が狭く災害時における避難活動に支障があり、その解消のため道路整備を行う。		
活動内容	測量設計、本工事、用地買収、物件補償		
対象	うるま市道		
意図	周辺住民等が道路利用できるよう、対象路線の整備を完了させる。		
成果	安全で快適な道路利用環境づくりが図られた		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	253,666	154,765	198,991
財源内訳	国庫支出金	千円	170,061	76,576	94,061
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	73,200	26,100	30,200
	その他	千円	0	9,190	25,263
	一般財源	千円	10,405	42,899	49,467

活動指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	測量設計	件	決算	4	5	8
	本工事	件	決算	5	9	6
	用地買収	筆	決算	4	0	2
	物件補償	件	決算	3	2	2
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	事業進捗率	%	決算	57	63	71
			決算			
			決算			

4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

事業名称	勝連城跡公園整備事業		
担当部	企画部	課 室	プロジェクト推進2課

(1) 基本情報

事業期間	令和元年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法第29条		
事業の内容	勝連城跡へ訪れる観光客の滞在時間を伸ばし、定期的なイベントを開催し観光客と地域市民の交流が生まれる公園を整備する。 【令和4年度】物件補償、用地取得 【令和5年度】物件補償、用地取得		
活動内容	・用地取得 ・物件補償		
対象	公園用地の確保		
意 図	・公園整備に向けた用地取得 ・公園整備に向けた物件補償		
成 果	用地取得率、物件補償契約件数率が向上している。		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	168,239	431,202	66,512
財源内訳	国庫支出金	千円	70,178	193,487	30,133
	県支出金	千円	0	0	0
	起 債	千円	63,200	174,100	18,100
	そ の 他	千円	20,477	30,630	0
	一般財源	千円	14,384	32,985	18,279

活動指標	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	用地取得契約件数	件	決 算	27	114	35
	物件補償契約件数	件	決 算	17	13	2
			決 算			
			決 算			
			決 算			

成果指標	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	用地取得率	%	決 算	32	73	87
	物件補償契約件数率	%	決 算	44	74	88
			決 算			

4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

事業名称	沖縄らしい風景づくり推進事業		
担当部	都市建設部	課室	公園整備課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	景観法、うるま市景観地区条例		
事業の内容	本市の景観重点地区候補において、地域の特色をいかした景観づくりを推進するため、景観地区等の指定に向けた取組を行い、また、景観地区指定されている地区において、助成金の交付基準に適合した行為に対し、景観地区等助成金の交付を行う。		
活動内容	景観地区、重点地区における屋根の赤瓦葺き替え等費用助成		
対象	景観地区及び重点地区内の市民		
意図	現在ある島しょの風景及び世界遺産のおひざ元である南風原地区の歴史・文化が感じられるよう地域にあった景観形成の意識向上、ふさわしい景観形成及び景観維持保存。		
成果	景観地区、重点地区の景観形成及び景観維持保存		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	13,750	1,254	500
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	11,000	883	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	2,750	371	500

活動指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	助成件数	件	決算	3	2	1
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

成果指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	景観地区等助成件数 (累計)	件	決算	11	13	14
			決算			
			決算			

4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

事業名称	既存公園公民連携整備事業		
担当部	都市建設部	課室	公園整備課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法		
事業の内容	民間の資金とノウハウを活用した既存公園再整備を目指すため、導入手法の検討、整備効果の検証、活用する既存公園の現地調査、事業者サウンディング調査、公募設置指針等の策定を実施する。		
活動内容	既存公園公民連携実施設計業務（キャロット愛ランド） うるま市公園経営基本方針策定委託業務		
対象	既存公園 道路・公園インフラ		
意図	既存公園の属性整理・公園カルテ作成 道路・公園インフラ包括管理導入検討		
成果	既存公園の属性整理・公園カルテ作成を実施し、既存公園活用希望事業者への案内が円滑に実施できた。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	8,393	0	17,352
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,393	0	17,352

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	委託業務件数	件	決算	1	0	2
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	既存公園ンカルテ作成	件	決算	0	110	0
	道路・公園インフラ包括管理導入検討	件	決算	0	0	0
			決算			
			決算			

4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

事業名称	第2次みどりの基本計画策定事業		
担当部	都市建設部	課室	公園整備課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市緑地法、うるま市みどり条例		
事業の内容	平成22年策定の「うるま市みどりの基本計画」の現状把握、施策の進捗状況などの検証・課題の整理を行い、現状に即した第2次基本計画を策定する。また、基本計画において示された施策について実施方法や時期等を具体化し推進するため、「第2次みどり推進計画」を順次、策定する。		
活動内容	第2次みどりの基本計画策定業務、推進計画策定業務		
対象	うるま市内のみどり		
意図	緑地の保全目標や緑化推進のための施策、実現可能な都市公園整備方針の策定		
成果	第2次みどりの基本計画書作成		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	8,250	0	16,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,250	0	16,500

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	業務委託	件	決算	1	1	0
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	計画の策定	件	決算	0	1	0
			決算			
			決算			

4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

事業名称	江洲第2公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	公園整備課

(1) 基本情報

事業期間	令和元年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法、沖縄県特別措置法		
事業の内容	区民の憩いの場、災害時における一時避難場所を整備することで、安心・安全な快適で暮らしやすいまちづくりを推進する。		
活動内容	整備工事（排水路・造成・トイレ設置）		
対象	江洲第2公園		
意図	江洲区民の憩いの場、レクリエーション、災害時における一時避難場所を整備することで、安心・安全な快適で暮らしやすくなる。（公園事業全体進捗率）		
成果	第一期工事を年度内に完成することができた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	16,951	0	135,640
財源内訳	国庫支出金	千円	7,978	0	76,593
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	4,700	0	49,400
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	4,273	0	9,647

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	測量・試験費	件	決算	3	0	0
	用地買収・物件補償	件	決算	0	0	0
	整備工事	件	決算	0	0	2
	台帳作成	件	決算	0	0	0
	業者調整	回	決算	0	0	200

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	測量・試験費	%	決算	10	0	0
	公園整備工事	%	決算	0	0	37
			決算			

4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

事業名称	赤野公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	公園整備課

(1) 基本情報

事業期間	令和元年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法、沖縄県特別措置法		
事業の内容	赤野区民の憩いの場、レクリエーション、災害時における一時避難場所を整備することで、安心・安全な快適で暮らしやすいまちづくりを推進する。		
活動内容	整備工事（園路整備・遊具設置）		
対象	赤野公園		
意図	赤野区民の憩いの場、レクリエーション、災害時における一時避難場所を整備することで、安心・安全な快適で暮らしやすくなる。（公園事業全体進捗率）		
成果	・潤いのある生活環境や景観が保全される ・潤いや安らぎのある環境が形成される ・行政、地域、民間等が協働し賑わいを創出する		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	99,759	147,229	91,495
財源内訳	国庫支出金	千円	50,397	85,502
	県支出金	千円	0	0
	起債	千円	47,500	54,600
	その他	千円	0	0
	一般財源	千円	1,862	7,127
			12,521	

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	測量・試験費	件	決算	4	1	0
	用地買収・物件補償	件	決算	9	0	0
	整備工事	件	決算	0	4	3
	台帳作成	件	決算	0	0	0
	業者調整	回	決算	0	150	250

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	用地買収・物件補償	%	決算	35	0	0
	公園整備工事	%	決算	0	26	74
			決算			

4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

事業名称	天願公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	公園整備課

(1) 基本情報

事業期間	令和元年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法、沖縄県特別措置法		
事業の内容	天願区民の憩いの場、レクリエーション、災害時における一時避難場所を整備することで、安心・安全な快適で暮らしやすいまちづくりを推進する。		
活動内容	資材単価特別調査		
対象	天願公園		
意図	天願区民の憩いの場、レクリエーション、災害時における一時避難場所を整備することで、安心・安全な快適で暮らしやすくなる。(公園事業全体進捗率)		
成果	工事に着手したことにより、区民の期待感が大きくなっている。		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	130,966	128,676	1,947
財源内訳	国庫支出金	千円	67,677	71,544	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	60,600	50,800	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	2,689	6,332	1,947

活動指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	測量・試験費	件	決算	0	0	0
	用地買収・物件補償	件	決算	5	0	0
	整備工事	件	決算	0	2	0
	台帳作成	件	決算	0	0	0
	業者調整	回	決算	0	200	0

成果指標	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	用地買収・物件補償	%	決算	23	0	0
	公園整備工事	%	決算	0	21	0
			決算			

4-4 公園・緑地の整備と潤いのある景観づくり

事業名称	宮里公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	公園整備課

(1) 基本情報

事業期間	令和元年度～令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法、沖縄県特別措置法		
事業の内容	未供用部分を整備することにより、当地区の対象災害時避難人員を収容できる収容面積が確保され、安心・安全な快適で暮らしやすいまちづくりを推進する。		
活動内容	公園台帳作成		
対象	宮里公園		
意図	未供用部分を整備することにより、当地区の対象災害時避難人員を収容できる収容面積が確保され、安心・安全な快適で暮らしやすくなる。 (公園事業全体進捗率)		
成果	・潤いのある生活環境や景観が保全される ・潤いや安らぎのある環境が形成される ・行政、地域、民間等が協働し賑わいを創出する		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	5,999	100,611	1,760
財源内訳	国庫支出金	千円 3,004	56,310	0
	県支出金	千円 0	0	0
	起債	千円 2,800	40,000	0
	その他	千円 0	0	0
	一般財源	千円 195	4,301	1,760

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	測量・試験費	件	決算	2	3	0
	用地買収・物件補償	件	決算	1	0	0
	整備工事	件	決算	0	5	0
	台帳作成	件	決算	0	0	1
	業者調整	回	決算	0	150	20

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	用地買収・物件補償	%	決算	4	0	0
	公園整備工事	%	決算	0	69	0
			決算			

4-5 循環型社会の形成と環境保全

事業名称	火葬施設老朽化対策事業		
担当部	企画部	課 室	プロジェクト推進1課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	墓地、埋葬等に関する法律		
事業の内容	継続的かつ安定的に火葬機能を提供するため、うるま市全体の需要を踏まえた新たな火葬場を整備する。 【R4年度】基本計画、土地鑑定調査 【R5年度】設計・施工事業者選定、都市計画変更手続き 【R6年度】用地取得、基本・実施設計 【R7年度】施工 【R8年度】施工 【R9年度】供用開始		
活動内容	・都市計画変更に係る住民説明会 ・用地・物件補償調査及び地権者との契約交渉 ・用地測量、分筆、地質調査 ・設計・施工事業者の公募 ・火葬炉設備事業者の公募		
対象	新火葬場		
意 図	・都市計画の変更決定 ・事業用地の測量及び地質調査の完了 ・事業用地の分筆完了 ・用地・物件補償契約の締結（登記及び物件移転が4月以降のため、繰越後、完了予定） ・設計・建設工事及び火葬炉整備工事の公募に係る事業者提案の受付		
成 果	新たな火葬場整備に必要な都市計画変更の手続きを行うことができ、また、事業に必要な用地取得に係る契約も締結することができた。事業者の公募手続きも予定通りの進捗である。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	12,659	27,299
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	14,300
	そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	0	12,659	12,999

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	都市計画変更に係る住民説明会	回	決 算			1
	都市計画審議会での審議	回	決 算			1
	用地測量、分筆、地質調査	件	決 算			3
	土地評価、物件補償調査	件	決 算			6
	設計・建設工事、火葬炉整備工事の公募	件	決 算			2

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	都市計画の変更決定	件	決 算			1
	用地・物件補償契約締結	件	決 算			3
	設計・建設工事及び火葬炉整備工事の公募に係る事業者提案の受付	%	決 算			100

4-5 循環型社会の形成と環境保全

事業名称	不法投棄防止推進計画策定事業		
担当部	市民生活部	課 室	不法投棄対策室

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
事業の内容	うるま市の不法投棄の件数が増加傾向にあり、地域の良好な環境に影響を及ぼしている。 本事業は、近年の国・県の動向や社会情勢、本市の不法投棄の現状を踏まえながら、不法投棄の減少に向け、市民、事業者、その他行政機関、市が様々な不法投棄の未然防止に向けた取組を実施し地域の良好な環境保全を推進するため、「うるま市不法投棄防止推進計画」を策定することを目的とする。		
活動内容	(1) 不法投棄の現状把握 (2) 地域特性 ・国・県における不法投棄の現状と取り組み等 (3) 不法投棄の現状と土地状況 (4) 聞き取り調査 (5) 空中写真等による机上調査 (6) 現地確認調査 (7) 不法投棄の現状整理 (8) うるま市における不法投棄の特徴の整理		
対 象	うるま市における「産業廃棄物」から「一般廃棄物」までのあらゆる廃棄物の不法投棄物を対象とする		
意 図	不法投棄の未然防止に向けた取り組みを地域の良好な環境保全を推進するため、「うるま市不法投棄防止推進計画」を策定する。		
成 果	うるま市の不法投棄の現状を浮き彫りにできた。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	5,877
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	5,877

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	うるま市不法投棄対策連絡会	回	決 算			1
			決 算			
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	うるま市不法投棄防止計画の策定	%	決 算			50
			決 算			
			決 算			

4-5 循環型社会の形成と環境保全

事業名称	東照間商業等施設LED取替事業		
担当部	経済産業部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	東照間商業等施設内の蛍光灯照明器具（誘導灯、非常用照明含）を消費電力の少ないLED照明器具に取り替えることで、省電力による施設管理経費の削減と施設の長寿命化を図る事業。		
活動内容	LED照明への切替工事		
対象	既設の照明一式（誘導灯、非常用照明含）		
意図	既設の蛍光灯照明器具を、消費電力の低いLED照明に取り替えることで、施設に係る電気代の削減や、電気設備の長寿命化を図ることができる。		
成果	消費電力の削減により温室効果ガスの発生抑制に繋がった。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	4,620
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	3,696
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	924

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	照明器具LED化工事一式	台	決算			61
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	LED照明取替完了	台	決算			61
			決算			
			決算			

4-7 下水道・生活排水処理施設の整備

事業名称	処理場・ポンプ場施設改築更新事業		
担当部	水道部	課 室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	平成25年度～令和9年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	下水道法、沖縄振興特別措置法、社会資本整備総合交付金、沖縄振興公共投資交付金		
事業の内容	令和5年度ストックマネジメント計画（実施期間平成25年度～令和9年度） 対象施設：石川終末処理場、美原中継ポンプ場、東山中継ポンプ場、赤崎中継ポンプ場、伊波中継ポンプ場、嘉手苅中継ポンプ場、山城中継ポンプ場、前原第3中継ポンプ場、前原第4中継ポンプ場 計8箇所 上記対象施設の土木施設、建築施設、機械設備、電気設備の更新工事を計画的に実施することにより、安心した生活環境の維持を図る。		
活動内容	石川終末処理場：放流管基本設計業務		
対象	ストックマネジメント計画の実施を対象		
意 図	更新工事により下水道資産の向上と安心安全な生活環境を確保することができる。		
成 果	計画的に施設の更新工事を実施することで、施設を停止することなく、快適で衛生的に暮らすことができ、公共用水域の水質も保たれる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	105,335	85,281	8,200
財源内訳	国庫支出金	千円	51,790	0	4,920
	県支出金	千円	17,300	56,854	0
	起 債	千円	36,245	28,427	0
	そ の 他	千円	0	0	0
	一 般 財 源	千円	0	0	3,280

活動指標	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	石川終末処理場：更新工事	件	決 算	1	0	0
	石川終末処理場：設計業務	件	決 算	0	0	1
	中継ポンプ場：更新工事	件	決 算	0	0	0
	中継ポンプ場：実施設計	件	決 算	0	0	0
			決 算			

成果指標	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	処理場：更新工事	%	決 算			
	中継ポンプ場：更新工事	%	決 算			
			決 算			

4-7 下水道・生活排水処理施設の整備

事業名称	未普及管渠整備及び老朽管更新事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度～令和9年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	下水道法、沖縄振興特別措置法、地域再生法、地方創生汚水処理施設整備推進交付金、沖縄振興公共投資交付金		
事業の内容	【未普及管渠整備事業】 公共下水道石川処理区、旧石川市は昭和44年に、具志川処理区、旧具志川市は昭和59年に、旧与那城町、旧勝連町は平成元年度において事業認可を取得し、下水道事業計画区域2,849haの公共下水道の整備を行う。 【老朽管更新事業】 老朽化に伴い発生する事故や機能停止を未然に防ぎ、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、令和4年度に策定したうるま市下水道ストックマネジメント計画に基づき老朽管の改築・更新、及びマンホール蓋の取替えを行う。		
活動内容	・下水道工事 ・下水道設計業務（磁気探査業務含む）		
対象	下水道事業計画区域（汚水）の市民		
意図	公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全、及び快適な生活環境の持続		
成果	下水道整備率が向上し、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	288,242	417,497	434,675
財源内訳	国庫支出金	千円 56,430	108,082	175,788
	県支出金	千円 75,744	50,381	45,226
	起債	千円 151,513	257,100	199,400
	その他	千円 0	0	0
	一般財源	千円 4,555	1,934	14,261

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	下水道工事	件	決算	7	7	8
	下水道設計業務 (磁気探査業務含む)	件	決算	10	12	9
	ストックマネジメント 計画・設計業務	件	決算	0	1	0
	下水道改築工事	件	決算	0	0	0
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	下水道整備率	%	決算	70	70	74
	老朽管更新進捗率	%	決算			
			決算			

5. 郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり

5－1 生きる力を育む学校教育の充実

5－2 学校教育施設の充実

5－5 スポーツ・ライフの推進

5－6 文化・芸術の振興

5－7 文化財の保存・活用の推進

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	学力向上対策推進事業		
担当部	学校教育部	課 室	学校教育課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度～令和13年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	学力に不安や課題のある児童生徒に対し、学力の実態に応じた個々の学習指導を行うことで、全体の学力の向上を図る。		
活動内容	・学習支援員の配置 ・デジタル教材の活用		
対 象	・学習に困り感のある児童生徒 ・基礎的・基本的学習内容や学習習慣が未定着な児童生徒 ・児童生徒一人一人に応じた個別最適な学び		
意 図	・学習意欲の向上（全国学力・学習状況児童生徒質問調査より） ・自学時間の増加（全国学力・学習状況調査児童生徒質問調査の全国平均との差） ・学習内容の定着（全国学力・学習状況調査教科調査の平均正答率の全国との差）		
成 果	児童生徒質問調査「学習意欲の向上に関する項目」（昨年度比小+1.6ポイント、中+0.4ポイント）、「自学学習時間に関する項目」（昨年度比小+4.6ポイント、中+1.8ポイント）数値の上昇が見られ、意識の向上が見られる。 正答率30%未満の児童生徒の割合は、昨年度より5%改善している。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	10,802	44,135	70,983
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	8,641	35,308	56,786
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一般財源	2,161	8,827	14,197

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	学習支援員配置人数	人	決 算	13	26	32
	デジタル教材の活用	件	決 算			2
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	学習意欲の向上 (全国との差)		決 算			小学校 +0.8 中学校 -1.8
	自学時間の増加 (全国平均との差)		決 算			小学校 +3.6 中学校 -3.0
	学びの定着（平均正答率の 全国との差：算数・数学）		決 算			小学校 -7.5 中学校 -14

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	スポーツ力向上促進事業		
担当部	学校教育部	課室	学校教育課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度～令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	市内子どもたちの健康維持と体力向上、中学校の運動部活動に対し、専門的な知識を有した外部指導者を派遣するとともに、スポーツ教室の開催や外部指導員を活用した部活動顧問の指導力向上などに取り組み、運動に対する意識向上を図り加入者を増加させる。専門的な知識を有した外部指導者を派遣するとともに、スポーツ教室の開催や外部指導員を活用した部活動顧問の指導力向上などに取り組む。		
活動内容	・中学校への専門指導者の配置 ・中学校を対象にしたスポーツ教室、講演会等の実施		
対象	市内の生徒		
意図	中学校部活動への専門指導者の配置による部活動の質の向上や、スポーツ啓蒙活動により運動意識が向上した状態。		
成果	プロの指導により一定の技術力向上が見られた。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	24,000	24,854	23,909
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	19,200	19,883	19,127
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,800	4,971	4,782

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	外部指導員配置	人	決算	25	29	30
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	生徒等へのアンケート	件	決算	90	90	100
	部活動加盟率	%	決算	50	50	80
	教員へのアンケート	件	決算	100	100	100

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	部活動指導員配置事業		
担当部	学校教育部	課室	学校教育課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	教育支援体制整備事業費補助金 うるま市立中学校部活動指導員配置に関する要綱		
事業の内容	部活動指導員を配置し、教師の負担軽減を図り、より専門性の高い指導者からの指導により子供へ学びの充実を図る。 ①より専門性の高い実技指導 ②安全・障害予防に関する知識、技能の指導 ③学校外での活動（大会・練習試合等）の引率 ④用具・施設の点検・管理 ⑤部活動の管理運営 ⑥保護者などへの連絡 ⑦部活動に係る各種指導計画の作成 ⑧部活動中の生徒指導に係る対応 ⑨事故が発生した場合の現場対応 ⑩校長及び教育委員会が必要と認める事項		
活動内容	部活動指導員の配置（9名配置）		
対象	うるま市内中学校運動部活動生徒対象に実施		
意図	教職員の満足度：85％ 参加部活動生徒の満足度：90％		
成果	顧問がいない部活動への配置を行うことで、練習試合や大会への参加ができた。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	1,522	6,652
財源内訳	国庫支出金	0	507	2,217
	県支出金	0	507	2,217
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	508	2,218

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	部活動指導員の配置数	人	決算		3	9
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	教職員の満足度 (負担軽減)	%	決算		80	90
	参加部活動生徒の満足度	%	決算		85	90
			決算			

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	校内自立支援室事業		
担当部	学校教育部	課室	学校教育課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	令和5年度うま市行政経営方針		
事業の内容	対象となる児童生徒の在籍する学校へ、市で任用した自立支援員（会計年度任用職員）を配置し、居場所づくり及び学習支援や見守りを行い学力低下の抑止及び早期の教室復帰へ繋げる。		
活動内容	10校に自立支援員を配置した。 (天願小学校、田場小学校、兼原小学校、与那城小学校、中原小学校、あげな中学校、あげな小学校、川崎小学校、宮森小学校、赤道小学校)		
対象	・天願小学校、田場小学校、兼原小学校、与那城小学校、中原小学校、あげな小学校、川崎小学校、宮森小学校、赤道小学校の児童 ・あげな中学校の生徒		
意図	教室へ復帰できるよう支援する。		
成果	教室へ復帰した児童生徒の増加及び不登校だった児童生徒の登校日数の増加に寄与した。		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	0	13,673	29,117
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	13,673	27,565
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	1,552

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	自立支援員の配置人数	人	決算		6	10
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	復帰した児童数	人	決算		54	92
	復帰した生徒数	人	決算		7	7
			決算			

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	教育ICT支援員派遣事業		
担当部	学校教育部	課室	学校教育課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	学校におけるICTを効果的に活用した「魅力ある授業づくり」や「わかる授業」を推進するとともに、探究学習や協働学習、個別最適な学びの実現のため、多様な支援を行うことことを目的にICT支援員を派遣する。 ・端末や電子黒板などのICT機器の効果的な活用支援 ・授業支援ツール等の効果的な活用支援 ・授業中における操作補助 ・ICT活用に関する校内研修会の支援 ・学習用端末等の不具合対応など		
活動内容	ICT支援員の配置		
対象	教員 ※決算値は学校基本統計調査		
意図	ICTを活用した魅力ある授業づくりの向上		
成果	教育活動において、ICTの効率・効果的な活用が広がっている。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	19,844	19,844	19,844
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	15,875	15,875	15,875
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,969	3,969	3,969

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	支援学校数	校	決算	26	26	26
	ICT支援員の配置人数	名	決算	3	4	4
	定例会の実施	回	決算	12	12	12
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	ICT機器を活用し学習意欲を高める授業づくりができていると思うと答えた割合	%	決算	71	98	92
			決算			
			決算			

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	ICTを活用した特色ある学校づくり事業		
担当部	学校教育部	課 室	学校教育課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度～令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	①地域課題に応じた学習プログラムの開発 ②課外活動（部活動）での実践 ③継続的な実施体制の構築 ④情報発信（プロモーション／講演会等）		
活動内容	①地域課題に応じた学習プログラムの開発 ②課外活動（部活動）での実践 ③継続的な実施体制の構築 ④情報発信（プロモーション／講演会等）		
対 象	彩橋小中学校、津堅小中学校、与勝第二中学校石川中学校、平敷屋小学校の児童生徒		
意 図	・児童生徒のライフスキル（生きる力）の向上 ・学校の魅力化による児童生徒数の増加		
成 果	子どもたちの自己肯定感が向上し、ライフスキルの向上に資する効果があった。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	24,000	24,854	24,816
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	19,200	19,883	19,852
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	4,800	4,971	4,964

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	参加児童生徒数	人	決 算	69	78	40
	学習プログラムの開発	件	決 算	2	10	11
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	ライフスキルの向上	%	決 算	15	20	25
	児童生徒数の増	人	決 算	24	-9	-17
			決 算			

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	教育相談事業		
担当部	学校教育部	課室	教育支援センター

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	教育支援センター条例施行規則 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業の内容	登校しふりや不登校、対人関係など教育上の問題や悩みをもつ幼児・児童生徒、保護者、教師に対し支援を行うための相談事業。		
活動内容	具志川・与勝地区相談室、石川地区相談室へ相談員を配置し、教育上の問題を持つ児童生徒・保護者、教師の相談に応じた。		
対象	登校しふりや不登校、対人関係など教育上の問題や悩みをもつ児童生徒、保護者、教師		
意図	相談できる場所があり継続した支援を行う事により、幼児・児童生徒は、問題行動等が改善した状態、保護者は、安心して子育てができる状態。教師は、幼児・児童生徒への理解を深め、個々に合った支援ができている状態となる。		
成果	教育相談「ふたば」相談件数 176件 相談総数 1,986件		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	28,663	30,647	26,437
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	22,930	25,508	21,150
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,733	5,139	5,287

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	教育相談員の配置	人	決算	9	9	8
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	課題解決割合	%	決算	39	38	32
			決算			
			決算			

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	適応指導教室事業		
担当部	学校教育部	課室	教育支援センター

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市教育支援センター条例施行規則 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業の内容	小中学生の心理的・情緒的要因による不登校児童生徒に対し、適応指導教室を開級し、児童生徒に自立心や社会性を高めることを目指す。		
活動内容	適応指導教室に指導員を配置し、担任の補助、利用児童生徒の学習や体験活動の指導を行った。		
対象	不登校の児童生徒		
意図	通級生が高校進学や就職に繋げる。		
成果	心理的要因などによる不登校児童生徒に対し、宿泊学習やチャレンジ登校、社会体験活動などを通して対人困難の解消に取組み、徐々に活動へ参加することができ、目標達成に繋がった。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	5,859	4,865	8,109
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	4,550	3,736	6,456
	起債	0	0	0
	その他	0	933	0
	一般財源	1,309	196	1,653

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	指導員の配置	人	決算	3	2	3
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	卒業後の進路決定割合	%	決算	85	85	100
			決算			
			決算			

5-1 生きる力を育む学校教育の充実

事業名称	学校給食食材支援事業		
担当部	学校教育部	課 室	学校給食センター

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業の内容	令和4年度対前年度の給食物資物価上昇率 9.3% 令和4年度給食費総額 715,861千円 $\times 9.3\% \approx 66,575$ 千円 $\div 12,606$ 人 $\div 181$ 日 ≈ 29 円 補助金交付要綱の規定により2月末までの補助とし児童生徒を対象とし学校給食一食当たり29円を補助する。 令和5年度学校給食費総額 746,791千円 補助金交付内訳 小学校 (18校) 43,053千円 中学校 (10校) 20,143千円 合計 63,196千円		
活動内容	P T A 連合会へ、児童生徒に対し学校給食一食あたり29円を交付し、P T A 連合会より学校給食センターへ補助を行う。		
対象	市立小中学校に通学する児童生徒に対し学校給食食材費の補助を行う。		
意 図	学校給食の食材高騰分を補助することにより、保護者負担の軽減、学校給食の質及び量の維持。		
成 果	食材費等の上昇に対し、保護者の負担を増やさず、かつ給食の質や量を落とさずに学校給食を提供できた。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	26,658	63,196
財源内訳	国庫支出金	0	26,658	63,196
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	補助金交付	千円	決 算		26,658	63,196
			決 算			
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	提供日数	日	決 算		180	179
			決 算			
			決 算			

5-2 学校教育施設の充実

事業名称	具志川小学校校舎増改築事業		
担当部	社会教育部	課室	教育施設課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業の内容	- 令和3年度：基本設計・実施設計・地質調査等 - 令和4年度：実施設計、外構設計、仮設校舎建設工事、既設校舎解体工事 - 令和5年～6年度：校舎建設工事・防音工事、外構工事、工事監理業務		
活動内容	校舎建設工事		
対象	老朽化した建物		
意図	老朽化している建物を整備し、建物の健全化を図り、児童生徒へ安心・安全な教育環境を提供できれば、児童生徒の学習意欲が沸く。		
成果	事業継続中		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	33,095	317,686	1,180,239
財源内訳	国庫支出金	0	4,749	79,383
	県支出金	0	0	108,630
	起債	16,300	208,100	608,500
	その他	0	5,000	10,000
	一般財源	16,795	99,837	373,726

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	仮設校舎建設工事の件数	件	決算		3	
	校舎建設工事の件数	件	決算			5
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	校舎の完成	%	決算			40
			決算			
			決算			

5-2 学校教育施設の充実

事業名称	川崎小学校空調機器復旧事業		
担当部	社会教育部	課室	教育施設課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
事業の内容	・令和3年度：実施設計業務 ・令和4年度：空調機器復旧工事・工事監理業務 ・令和5年度：空調機器復旧工事・工事監理業務		
活動内容	空調機器復旧工事・工事監理業務		
対象	空調設備		
意図	老朽化した空調設備から新設機器へ更新		
成果	児童・生徒等の安心・安全・快適な教育環境が確保された		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	7,791	39,072	79,382
財源内訳	国庫支出金	7,106	20,358	70,147
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	685	18,714	9,235

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	工事件数	件	決算		1	4
	設計業務	件	決算	1		
	工事監理業務	件	決算			1
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	工事の完了	%	決算		100	100
	設計業務の完了	%	決算	100		
	工事監理業務の完了	%	決算			100

5-2 学校教育施設の充実

事業名称	天願小学校空調機器復旧事業		
担当部	社会教育部	課室	教育施設課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
事業の内容	・令和3年度：実施設計業務 ・令和4年度：空調機器復旧工事・工事監理業務 ・令和5年度：空調機器復旧工事・工事監理業務		
活動内容	空調機器復旧工事・工事監理業務		
対象	空調設備		
意図	老朽化した空調設備から新設機器へ更新		
成果	児童・生徒等の安心・安全・快適な教育環境が確保された		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	6,564	39,920	70,977
財源内訳	国庫支出金	5,346	17,601	49,165
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,218	22,319	21,812

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	工事件数	件	決算		3	3
	設計業務	件	決算	1		
	工事監理業務	件	決算			1
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	工事の完了	%	決算		100	100
	設計業務の完了	%	決算	100		
	工事監理業務の完了	%	決算			100

5-2 学校教育施設の充実

事業名称	具志川東中学校基本調査事業		
担当部	社会教育部	課室	教育施設課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業の内容	令和5年度：基本調査業務		
活動内容	基本調査業務		
対象	老朽化している校舎及び体育館		
意図	経年により校舎及び屋内運動場の老朽化が進行している。耐力度調査の結果から、文部科学省の改築基準を満たしているが、長寿命化事業との比較検討を行い、整備事業の全体計画を策定する。		
成果	事業継続中		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	基本調査業務	件	決算			
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	基本調査業務の完了	%	決算			
			決算			
			決算			

5-2 学校教育施設の充実

事業名称	高江洲中学校基本調査事業		
担当部	社会教育部	課室	教育施設課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業の内容	令和5年度：基本調査業務、敷地測量業務		
活動内容	基本調査業務 敷地測量業務		
対象	教室数不足、敷地狭あい、土砂災害警戒区域内で地すべり防止区域に近接した校舎		
意図	長寿命化改良事業と改築事業の比較検討を行い、整備事業の全体計画を策定する。		
成果	敷地測量業務の完了。基本調査業務は事業継続中。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	4,840
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	4,840

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	敷地測量業務	件	決算			1
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	敷地測量業務の完了	%	決算			100
			決算			
			決算			

5-2 学校教育施設の充実

事業名称	兼原小学校周辺環境整備事業		
担当部	社会教育部	課室	教育施設課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	令和5年度施政方針		
事業の内容	【令和2年度】道路設計業務 【令和3年度】休止 【令和4年度】土地評価、用地測量、不動産鑑定、物件調査 【令和5年度】用地・物件交渉（用地買収及び物件補償）、道路修正設計業務 【令和6年度】用地・物件交渉（用地買収及び物件補償）、物件調査、土地評価、用地測量 【令和7年度】道路整備工事		
活動内容	・時点修正 ・道路設計修正 ・用地購入 ・物件補償		
対象	兼原小学校正門前進入路（市道5-65号線）		
意図	道路を拡幅し歩道を整備する		
成果	4筆は公有財産取得まで合意に達したが1筆は所有者不明のため未契約。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	5,912	17,419
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	5,912	17,419

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	委託業務	件	決算		2	2
	公有財産購入	件	決算			2
	物件補償	件	決算			2
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	公有財産購入の完了	%	決算		0	90
	物件補償の完了	%	決算		0	90
	工事の完了	%	決算		0	0

5-2 学校教育施設の充実

事業名称	新石川調理場整備運営事業		
担当部	学校教育部	課室	学校給食センター

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和22年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	学校給食法		
事業の内容	老朽化した石川学校給食センター、第二調理場を統合し、学校給食衛生管理基準に適合した新たな施設を建設する。新施設では、アレルギー対応給食の実施を行う。新たな施設の建設・運営については民間のノウハウを活用（民営化）する事でコストダウンを図る。		
活動内容	・事業者選定アドバイザー業務委託 ・公募（募集要項等の公表）、提案書の提出、最優先交渉権者の決定、事業者契約 ・土地収用法による事業の認定 ・土地調査業務委託 ・進入路設計業務委託		
対象	石川学校給食センター、第二調理場、児童生徒、教職員、食物アレルギーのある児童生徒		
意図	石川学校給食センター、第二調理場を統合することにより、学校給食衛生管理基準に適合した施設となる。児童生徒、教職員には安心・安全な学校給食を提供する。また、食物アレルギーのある児童生徒へは、アレルギー対応給食の実施が可能となる。		
成果	学校給食衛生管理基準に適合した施設の建設、アレルギー対応給食の提供に向け（令和8年度予定）令和5年度は、アドバイザー業務委託、施設建設・運営事業者の公募と契約、土地調査・進入路設計業務委託を行った。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	13,128	45,598
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	13,128	45,598

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	事業者選定アドバイザー業務	%	決算		30	70
	建設用地取得	%	決算			
	設計・建設・造成工事	%	決算			10
	設計・建設モニタリング業務	%	決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	給食提供数（1日当たり）	人	決算	8,506	7,687	7,697
	アレルギー給食提供数	人	決算	0	0	0
			決算			

5-5 スポーツ・ライフの推進

事業名称	総合アリーナ整備事業		
担当部	企画部	課 室	プロジェクト推進1課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和26年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	スポーツ基本法		
事業の内容	【R4年度】基本計画、事業手法の検討、スポーツコンベンション実施計画策定、多目的広場設計、多目的広場工事 【R5年度】基本設計、PFI事業者選定準備、現総合グラウンドの除却設計、多目的広場工事 【R6年度】PFI事業者選定、現体育館の除却設計、現総合グラウンドの除却工事、実施設計・用地測量・物件補償調査（メインゲート） 【R7年度】実施設計【R8年度】実施設計、建築工事、現体育館の除却工事【R9年度】建築工事、外構工事【R10年度】建築工事、外構工事		
活動内容	・総合アリーナ基本設計 ・現総合グラウンドの除却設計 ・PFI事業者選定準備 ・多目的広場工事		
対象	総合アリーナ		
意 図	・総合アリーナ基本設計 ・現総合グラウンドの除却設計 ・PFI事業者選定準備		
成 果	基本設計業務を実施し、事業費の精度を高めた。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	23,654	287,565
財源内訳	国庫支出金	0	0	181,746
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	41,100
	そ の 他	0	23,654	0
	一 般 財 源	0	0	64,719

	指 標 名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	幹事会・委員会	回	決 算			9
	事業者サウンディング件数	件	決 算			60
	団体ヒアリング件数	件	決 算			10
	関係部署打合せ	回	決 算			40
	事業者説明会	回	決 算			1

	指 標 名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	基本設計	%	決 算			100
	PFI事業者選定準備	%	決 算			100
	現総合グラウンドの除却設計	%	決 算			100

5-5 スポーツ・ライフの推進

事業名称	子どもスポーツ力向上促進事業		
担当部	経済産業部	課室	スポーツ課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	スポーツ基本法、うるま市スポーツ推進計画		
事業の内容	市内児童・保護者・教員・地域クラブ（部活動）指導者等を対象としたスポーツ専門家による各種スポーツ教室やセミナーを開催し、生涯スポーツの推進を図る。		
活動内容	民間事業者がコーディネートし、スポーツ専門家を配置。学校の体育の授業や学童クラブへ派遣を行い運動嫌いの抑制を行う。		
対象	市内小学生（主にクラブ・部活動に未加入）・教員等		
意図	スポーツに親しみ、楽しみながら運動に触れる機会を増やし、様々な体験からスポーツクラブ加入促進を目指す。		
成果	多くの児童に運動機会の創出をすることができ、参加者数が前年を上回り、当初策定した目標を上回った。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	9,592	9,693
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	9,592	9,693
	一般財源	0	0	0

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	学校の体育授業への派遣	回	決算		111	257
	放課後体験会の開催	回	決算		720	559
	学童クラブへの派遣	回	決算		0	7
	スポーツ体験会の開催	回	決算		20	13
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	部活動、スポーツクラブ加入率	%	決算			
			決算			
			決算			

5-5 スポーツ・ライフの推進

事業名称	与那城総合運動公園陸上競技場整備事業		
担当部	経済産業部	課室	スポーツ課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進費市町村交付金		
事業の内容	総合アリーナ建設による具志川総合グラウンド施設の廃止に伴い、市内に全天候型陸上競技場がなくなることから改修を行う。		
活動内容	資材単価特別調査 改修工事（一部）		
対象	市民及びプロスポーツチームやアマチュアチーム（大学、実業団）		
意図	市民スポーツの振興・健康増進、地域の活性化の強化。各種スポーツ大会の誘致やプロスポーツチームキャンプ・合宿地としての活用を目指す。		
成果	令和6年11月供用開始に向け改修		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	320,232
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	256,185
	起債	0	0	64,000
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	47

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	設計業務	件	決算			1
	資材単価特別調査	件	決算			1
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	工事完了	件	決算			
			決算			
			決算			

5-6 文化・芸術の振興

事業名称	きむたかホール機能強化事業		
担当部	社会教育部	課室	生涯学習文化振興センター

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度～令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特定事業推進費補助金		
事業の内容	勝連城跡と連携する「きむたかホール」の機能強化（舞台装置・音響・照明・一部空調・駐車場整備等）を行い、質の高い地域文化コンテンツを発信するとともに、世界遺産勝連城跡などの連携施設入場者数の増加と、他の世界遺産等も含めた近隣集客施設等間における回遊性の向上を図る。		
活動内容	体験室3部屋、リハーサル室等の工事、完成。		
対象	施設利用者		
意図	使用目的、用途に応じた施設利用の、利便性及び機能の向上		
成果	世界文化遺産「勝連城跡」の城主阿麻和利を主役とする現代版組踊公演の本拠地「きむたかホール」の情報発信機能の強化、体験機能の整備を行い、これらの文化資源を活用した演出効果の高い歴史文化コンテンツの創出や体験プログラムを促進するほか、若手クリエイターやアーティスト等の活動拠点かつ活動に対して新たな高い価値を付加する拠点としての機能を推進する。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	314,589	56,977	87,950
財源内訳	国庫支出金	0	44,358	70,360
	県支出金	0	0	0
	起債	52,300	11,090	17,590
	その他	0	0	0
	一般財源	262,289	1,529	0

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	基本計画策定	件	決算	1		
	発注件数	件	決算	4	4	2
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	工事の完了	%	決算	40	80	100
			決算			
			決算			

5-7 文化財の保存・活用の推進

事業名称	勝連城跡整備事業		
担当部	社会教育部	課 室	文化財課

(1) 基本情報

事業期間	平成17年度～令和12年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	文化財保護法		
事業の内容	うるま市に所在する世界遺産「勝連城跡」の適切な保存と活用を図るため、発掘調査を行い、その調査成果をもとに、石積修復工事を中心とした城郭内の整備を実施する。		
活動内容	・東の曲輪 発掘調査 ・東の曲輪整備基本設計の策定		
対 象	・勝連城跡を訪れるすべての人々（地域住民・県内外・国外からの観光客） ・勝連城跡に残る遺構と歴史の保存・活用		
意 図	・地域の人々の誇りを醸成する場や信仰の場として、適切に保存整備される。 ・県内外、国外からの来城者の、うるま市の歴史・文化の理解が深まる。		
成 果	地元住民をはじめ、うるま市の歴史・文化に関心を持つ人が増え、地域の小中学生や観光客を対象とした文化財ガイドの活動が活発化した。それに伴い、勝連城跡の来城者数も年々増加傾向にある。		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	27,065	32,739	11,881
財源内訳	国庫支出金	千円	19,866	25,343	9,420
	県支出金	千円	144	740	281
	起 債	千円	0	0	0
	そ の 他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	7,055	6,656	2,180

活動指標	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	発掘調査	m ²	決 算	0	500	100
	整備工事	m ²	決 算	170	120	0
			決 算			
			決 算			
			決 算			

成果指標	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	来場者数	人	決 算	59,238	86,525	108,839
	勝連城跡案内回数	回	決 算	23	39	79
			決 算			

5-7 文化財の保存・活用の推進

事業名称	伝統文化・民俗芸能伝承活動事業		
担当部	社会教育部	課室	文化財課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	民俗芸能等の継承や復活の契機を促すため、地域の伝統芸能を担う保存団体に、伝統芸能に係る用具の購入や修繕、そして発表の場の機会を得るための活動助成金を1団体1,000千円を上限に、補助金を助成する。		
活動内容	市内7団体へ補助金交付を行った。		
対象	市内民俗芸能等団体		
意図	各団体が演舞道具を整備した事で、地域行事への参加人数が増え、今後の継承者の育成を目指す。		
成果	補助金による演舞道具の整備により、地域行事へ出演できる人数が増加した事、また補助金活用により1団体の復活に寄与することができた。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円			4,221
財源内訳	国庫支出金	千円		0
	県支出金	千円		3,376
	起債	千円		0
	その他	千円		0
	一般財源	千円		845

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	補助団体	千円	決算			4,221
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	補助交付団体数	件	決算			7
	伝統芸能の出演数	回	決算			7
			決算			

6. 市民と行政が一体となった協働によるまちづくり

6－2 防災・減災・防疫対策の推進

6－3 消防・救急体制の充実

6－4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり

6－6 持続可能な財政運営の推進

6－8 行政のデジタル化の推進

6-2 防災・減災・防疫対策の推進

事業名称	自主防災組織活動強化事業		
担当部	企画部	課 室	危機管理課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市地域防災計画		
事業の内容	災害時において、いち早く活動できる自主防災組織（自主防災会）の活動強化のため、災害のしくみや、実践的な知識と技能を学ぶため、防災士の資格取得支援や防災資機材の点検及び整備等の支援を行う。また、令和5年度から自主防災会が実施する防災訓練や防災研修にも活動支援補助を行い、地域の組織力の醸成を目的とする。		
活動内容	①自主防災組織防災士資格取得費補助 ②自主防災組織防災資機材整備補助 ③自主防災組織防災マップ等作成補助 ④自主防災組織活動支援補助 ⑤被災地視察研修		
対象	市民、自主防災組織（自主防災会）		
意 図	自主防災会に防災士が育成することにより、防災士が防災リーダーとし、整備した防災資機材や防災マップ等を活用した自主防災会の防災訓練の質向上につながり、自助共助の活動が強化される。		
成 果	地域住民や自主防災会の防災知識及び防災体制等が徐々に整備され、事業を活用した自主防災会の防災力向上に繋がった。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	5,334	6,420
財源内訳	国庫支出金	0	4,267	5,136
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	0	1,067	1,284

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	自主防災組織防災士資格取得補助	千円	決 算		1,655	800
	自主防災組織防災資機材整備補助	千円	決 算		2,000	2,400
	自主防災組織防災マップ等作成補助	千円	決 算		1,715	1,798
	自主防災組織活動支援補助	千円	決 算		0	728
	被災地視察研修	千円	決 算		0	694

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	自主防災組織防災士資格取得補助	人	決 算		37	18
	自主防災組織防災資機材整備補助	数	決 算		10	12
	自主防災組織活動支援補助	数	決 算			17

6-2 防災・減災・防疫対策の推進

事業名称	雨水幹線整備事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度～令和6年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	下水道法 防災・安全社会資本整備交付金		
事業の内容	うるま市雨水管理総合計画に基づき、安慶名第2雨水バイパス幹線整備を令和4年度から令和5年度まで、安慶名第3雨水バイパス幹線整備を令和6年度から令和7年度まで行う予定。		
活動内容	・安慶名第2雨水幹線整備工事 ・安慶名第2雨水幹線設計業務（磁気探査含む）		
対象	下水道事業計画区域（雨水）の市民		
意図	雨水幹線を計画的に整備し、浸水の解消を図る。		
成果	自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	27,008	30,332	99,658
財源内訳	国庫支出金	千円 16,200	15,800	58,835
	県支出金	千円 0	0	0
	起債	千円 10,800	14,400	38,800
	その他	千円 0	0	0
	一般財源	千円 8	132	2,023

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	雨水幹線工事	件	決算	0	0	2
	雨水幹線設計業務 (磁気探査業務含む)	件	決算	1	1	5
	用地取得及び物件補償	件	決算	0	1	0
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	整備面積 安慶名第2雨水バイパス幹線	ha	決算	0	0	0
	整備面積 安慶名第3雨水バイパス幹線	ha	決算	0	0	0
			決算			
			決算			

6-3 消防・救急体制の充実

事業名称	沖縄県消防指令センター全体更新等整備事業		
担当部	消防本部	課室	消防政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県消防指令センター全体更新の整備に係る協定書		
事業の内容	沖縄県消防通信指令施設運営協議会が運営する沖縄県消防指令センターが令和8年度に運用開始から10年を経過するため、指令システムの全体更新が必要となった。現施設では、119番緊急通報の通信指令業務を停止することなく機器の全体更新をする場所を確保することができないため、うるま市に新たに施設を建設し移転することで、市民からの119番緊急通報の通信指令業務を停止することなく継続することができる。ともに、今回だけでなく将来予定される消防指令システムの全体更新を速やかに行うことができる施設を建設する。		
活動内容	沖縄県消防指令センターをうるま市に移設するために、うるま市沖縄県消防指令センター整備検討委員会及び沖縄県消防指令センター全体更新等整備事業DB事業者選定委員会を開催し委員へ検討の報告及び承認を得ることができた。		
対象	38市町村民（うるま市民含む）及び観光客など		
意図	38市町村（28団体）（新規参画の沖縄市、浦添市含む）の管轄から、119番緊急通報を当該施設で受理し、管轄消防へ出勤指令をかけられる状態。		
成果	現指令センター施設からうるま市の新施設へ移設することにより、定期的な全体更新のスペースを確保することで、通信指令業務を安定して運営し、消防本部機能を新施設へ移転することで、現消防本部部分を具志川消防署へ改修することで、消防力の強化に繋げる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	681	406,029
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
	県支出金	千円	0	0
	起債	千円	0	382,500
	その他	千円	0	0
	一般財源	千円	0	23,529

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	基本計画策定打合せ	回	決算		3	3
	うるま市沖縄県消防指令センター整備検討委員会及び調整会議	回	決算		2	4
	沖縄県消防指令センター全体更新等整備事業DB事業者選定委員会	回	決算			2
	DB工事要求水準書作成打合せ	回	決算			9
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	119番緊急通報受理件数 管轄総件数（36市町村）	件	決算	73,239	88,057	95,344
	119番緊急通報受理件数 管轄総件数（うるま市）	件	決算	10,267	12,440	13,505
			決算			

6-4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり

事業名称	AIチャットボット運用事業		
担当部	企画部	課室	秘書広報課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	令和5年度うま市行政経営方針		
事業の内容	うま市公式ホームページ、公式LINEなどから窓口へ来庁せず24時間365日、利用者が知りたい情報を対話形式で自動で応答し、案内を行う。 実施分野については、新型コロナウイルス関連、市民課窓口業務関連、ごみ処理関連業務としている。		
活動内容	・AIチャットボットによる市民からの問い合わせへの自動応答 ・担当職員は、回答できなかった問い合わせへの回答を作成		
対象	全市民		
意 図	24時間365日、知りたい情報を問い合わせることが、申請手続において来庁前に利用することによって、必要書類などを事前準備することができるため、手続きがスムーズになる。また、担当職員は窓口や電話対応時間の短縮にも効果が見込まれる。		
成 果	質問に対する回答率が、ごみ処理関連が9割、市民窓口業務関連が8割であった。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	1,848	1,782	1,914
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	1,848	1,782	1,914

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	市民課窓口業務関連	人	決 算	2,003	1,730	1,339
	ごみ処理業務関連	人	決 算	6,258	8,863	10,714
	新型コロナ関連	人	決 算	5,862	3,127	379
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	市民課窓口質問件数	人	決 算	7,926	4,852	3,704
	ごみ処理業務質問件数	人	決 算	16,017	23,718	26,509
	新型コロナ質問件数	人	決 算	13,802	7,238	723

6-4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり

事業名称	自治会活動活性化支援事業		
担当部	市民生活部	課 室	市民協働政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	令和5年度うま市行政経営方針		
事業の内容	2月を自治会加入促進強化月間として位置づけ、自治会長連絡協議会と連携し、自治会加入促進強化月間出発式を行う。 職員アンケート、自治会長及び職員向け研修会、懸垂幕等の掲載、絵画作品の展示、3年目職員と自治会長のフィールドワーク研修		
活動内容	自治会加入促進強化月間出発式 リーフレット等をイベントで配布し、自治会加入啓発活動を行う。のほり旗並びに懸垂幕を掲載、市役所ロビーにて、「ぼくたち、わたしたちの自治会・公民館」と題した子供達の絵画作品の展示開催や、大型ビジョンや広報紙を活用した啓発活動、自治会長及び職員向けの講演会や3年目職員と自治会長のフィールドワーク研修を開催し、自治会活動の周知を図り自治会活動への参加及び加入を促す。		
対象	市民、自治会、市職員、市外からの転入世帯		
意 図	自治会長及び職員に対する講演会等の開催並びに自治会活動の活性化を図り、魅力ある自治会の構築を図ることにより、自治会への加入率・活動への参加率を上昇させる。		
成 果	市民の自治会活動への積極的な参加、協働のまちづくりの推進		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	32	343	331
財源内訳	国庫支出金	千円 0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0
	起 債	千円 0	0	0
	そ の 他	千円 0	0	0
	一 般 財 源	千円 32	343	331

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	講演会の開催数	回	決 算	2	2	2
	加入促進のパンフレットの配布	枚	決 算	3,446	3,931	3,400
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	アンケートによる職員の自治会加入率把握	%	決 算	65	70	65
			決 算			
			決 算			

6-4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり

事業名称	自治公民館Wi-Fi整備事業		
担当部	市民生活部	課室	市民協働政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市自治公民館Wi-Fi整備事業補助金交付要綱		
事業の内容	市内の自治公民館のうち、Wi-Fiが設置されていない自治会もしくは速度が遅い等により取替を希望する自治会へWi-Fiを設置し、ズームを活用した講習会や会議を開催する。また、子ども達に学習の場を提供する。		
活動内容	自治会へWi-Fi整備事業の趣旨・目的を説明し、自治公民館へのWi-Fi整備を推進し、未導入36自治会のうち、21自治会への導入を行った。		
対象	市内の自治会		
意図	自治公民館にWi-Fiを整備する事により、ズームを活用した講習会や会議を行う事ができ、自治会活動の活性化を行う事ができる。また、Wi-Fiが設置されていない家庭の子供たちが、ギガスクールを活用し勉強するための場所として自治公民館を利用することができ学力の向上にもつなげる。		
成果	自治会でWi-Fiを活用した会議等を行うことが可能となり、自治会活動の活性化につながった。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	4,178	3,359
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	4,178	3,359

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	Wi-Fi整備事業説明会 (個別訪問含む)	件	決算		10	34
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	Wi-Fi導入自治会数	件	決算		27	21
			決算			
			決算			
			決算			

6-4 コミュニティの充実と市民協働のまちづくり

事業名称	がんばろう！地域活動元気応援事業		
担当部	市民生活部	課 室	市民協働政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市がんばろう！地域活動元気応援事業補助金交付要綱		
事業の内容	地域活動の活性化及び市民協働のまちづくりを推進することを目的に、市内で活動する団体や個人が行うイベント等に対し、1事業あたり150万円を上限に補助金を交付する事業。		
活動内容	補助金額：17,704,988円 15団体採択（64団体応募） PRのぼり制作		
対象	市内の各種協会、経済団体、福祉関連団体、自治会、その他地域で活動する個人または団体		
意 図	採択された団体等がイベント等の事業を開催し、実績が滞りなく報告されている。		
成 果	補助金を活用することで、イベント開催に向けた全ての取組を団体等が人材を確保し実施することができた。地域の人材発掘等に結びついた。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円			17,704
財源内訳	国庫支出金	千円		0
	県支出金	千円		0
	起 債	千円		0
	そ の 他	千円		0
	一般財源	千円		17,704

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	補助金交付団体	団体	決 算			15
			決 算			
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	実績報告	件	決 算			15
			決 算			
			決 算			

6-6 持続可能な財政運営の推進

事業名称	企業版ふるさと納税委託事業		
担当部	経済産業部	課室	商工振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	まち・ひと・しごと創生法、地域再生法		
事業の内容	企業版ふるさと納税制度の活用による寄附見込みのある企業に対し、積極的な働きかけを行うマッチング事業者と連携し寄附獲得に取り組む。		
活動内容	①プロジェクトスキーム作成 ②企業向け提案資料作成 ③サービス提供事業者の紹介、サポート ④寄附募集営業 ⑤マッチング業務等、R5年度実績（R4年度に行った主な活動）を実施し、マッチング業務委託4社と契約		
対象	寄附見込みのある企業		
意図	寄附検討企業が企業版ふるさと納税を行う。		
成果	件数1件、金額10,000千円の寄附があった。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	473	2,200
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
	県支出金	千円	0	0
	起債	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源	千円	473	2,200

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	委託契約件数	社	決算	0	3	4
			決算			
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	寄附件数	件	決算	0	3	1
	寄附金額	千円	決算	0	2,200	10,000
			決算			

事業名称	AI議事録作成支援事業		
担当部	総務部	課 室	DX推進課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	令和5年度うま市行政経営方針		
事業の内容	AI議事録作成支援システム（オンプレ版）を導入し、職員の議事録作成を支援する。		
活動内容	各課の会議録等の録音データを、AI議事録作成支援システムを使い、文字に変換する（Word・Excel等）。		
対象	議事録を作成する担当職員		
意 図	AI議事録作成支援システムを使った場合の作業時間の減少率（利用者アンケートにより把握）		
成 果	AIによる議事録作成支援により作業時間が短縮し、業務の効率化に繋がる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	792	924
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	0	792	924

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	AI議事録作成支援システム利用数	回	決 算	0	80	270
			決 算			
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	議事録作成の作業時間減少率	%	決 算	0	27	34
			決 算			
			決 算			

6-8 行政のデジタル化の推進

事業名称	LoGoフォーム導入事業		
担当部	総務部	課室	DX推進課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	令和5年度うるま市行政経営方針		
事業の内容	本事業は、LGWAN・インターネット双方で利用可能なLoGoフォームを導入し、うるま市DX推進方針の基本方針に定めている「行政事務のデジタル化」・「行政手続きのオンライン化」を推進することを目的とする。		
活動内容	LoGoフォームの導入、周知、研修		
対象	LoGoフォームを活用する職員		
意図	LoGoフォームを活用し、行政手続きのオンライン化、内部業務の効率化ができる。		
成果	LoGoフォームを利用することで多くの職員が業務が効率化されたと感じている		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	1,136
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	1,136

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	インフォメーション周知	回	決算		2	4
	研修の回数	回	決算			1
	研修の参加人数	人	決算			39
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	フォーム作成数	件	決算		50	499
	フォームへの回答数	件	決算		10,149	64,987
	業務改善が図れたと感じた	%	決算			85

6-8 行政のデジタル化の推進

事業名称	子育てDX推進事業		
担当部	こども未来部	課 室	子育て世代包括支援センター

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第二次うるま市総合計画		
事業の内容	導入している母子手帳アプリについて、以下の機能拡張を実施 ・妊娠届出のオンライン化（妊娠届出、問診表） ・乳幼児健診等予約のオンライン化（乳幼児健診、母子手帳交付窓口予約） ・小児予防接種予診票等の電子化及び接種歴の健康管理システムとの連携		
活動内容	・電子化に係る帳票類の調整 ・健康管理システム連携に係る項目調整 ・医師会へのサービス内容の説明 ・医療機関、対象者への周知や通知		
対象	すべての妊婦、乳幼児健診対象児の保護者、小児予防接種対象児の保護者		
意 図	・乳幼児の保護者が時間的な制約を受けずに任意の時間帯に健診予約ができる状態となる。 ・妊婦が時間的な制約を受けずに、任意の時間帯に妊娠届出を入力・提出できる状態となる。 ・乳幼児の保護者が予診票の入力と提出が電子化され、かつ、接種歴の管理が容易な状態となる。		
成 果	・健診予約や妊娠届出の提出が24時間受付可能となり、時間的な制約がなくなった。また、電話対応（受付）が減少した。 ・小児予防接種歴について、健康管理システムとアプリの連携を構築し、保護者や医療機関が接種歴やスケジュールを管理しやすくなった。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	14,944
財源内訳	国庫支出金	0	0	7,472
	県支出金	0	0	0
	起 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	7,472

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	乳幼児健診オンライン予約案内	件	決 算	0	0	3,549
	小児予防接種DX医療機関向け説明会（集団・個別）	回	決 算	0	0	3
	母子モ利用案内設置産婦人科件数	カ所	決 算	0	0	12
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	乳幼児健診オンライン予約率	%	決 算	0	0	71
	妊娠届出オンライン提出率	%	決 算	0	0	86
	小児予防接種デジタル予診票利用率	%	決 算	0	0	0

7. 分野横断施策

横断 島しょ地域の振興

横断 島しょ地域の振興

事業名称	移住定住促進事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業の内容	少子高齢化により過疎化が進み、人材不足のために新たな取り組みが厳しくなりつつある離島および島しょ地域において、地域外からの活動人口を確保し、地域の課題解決の仕組みを構築するとともに、移住にも繋げることを目的とする。 ①プロジェクト調整 ②受入先調整（・滞在所の調整 ・短期しごとの調整 ・子ども受け入れ先の調整） ③参加者募集 ④住民向け情報発信 ⑤参加者アンケートの実施		
活動内容	地域へ宿泊を伴う滞在者を市外（県外含む）から募集し、希望者と調整し、島しょ地域に滞在しながら短期仕事体験ツアーや地域の課題解決に向けたプロジェクト解決型ツアーを実施する。		
対象	島しょ地域への移住を検討している地域外の人		
意 図	・島しょ地域で短期仕事を体験しながら、島しょ地域での生活を体験し、移住希望者となってもら ・地元自治会や地域事業者の課題に対し、地域外の人がパートナーとなり、共に取り組んでいただき、ツアー後も関わりをもってもら。		
成果	ツアー内容に対する満足度が100%と、アンケート調査では移住希望世帯2世帯、関係人口希望5世帯と着実に島しょ地域への移住関心が見られる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	12,174	14,862
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	9,739	11,889
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	2,435	2,973

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	プロジェクト創出数	件	決 算		5	5
	地域への滞在者世帯数	世帯	決 算		15	12
			決 算			
			決 算			
			決 算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	地域への移住希望者	世帯	決 算		6	2
	地域への移住者	世帯	決 算		1	0
	プロジェクト取り組み数	件	決 算		5	5

横断 島しょ地域の振興

事業名称	地域おこし推進員活動事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	令和5年度うま市行政経営方針		
事業の内容	人口が減少する島しょ地域において、歴史・文化の継承への影響や地域コミュニティの低下に歯止めをかけるため、集落支援員（地域おこし推進員）を配置し移住相談窓口業務を実施する。 (1) 移住相談対応（地域巡回含む） (2) 空き家の掘り起こし (3) SNS等による情報発信 (4) 自治会長や地域住民との調整 (5) 交流イベントの開催		
活動内容	移住相談窓口として、移住希望者からの相談対応を行い検討度合いに応じて適切な対応を行う。住民との調整の中で地域課題を把握するとともに、活用可能な空き家の掘り起こしを実施した。また、地域における交流イベントを開催した。		
対象	移住希望者、空き家物件		
意図	移住希望者による移住の決定。 紹介可能な空き家物件の確保。		
成果	移住相談者の検討度合いに応じて、積極対応9件、保留7件、対応終了11件の振り分けを行った。 H28年度実施の空き家調査物件の台帳更新を完了した。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	7,484
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	7,484
	一般財源	0	0	0

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	移住相談件数	件	決算			27
	交流イベントの開催数	世帯	決算			3
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	島しょ地域への移住決定者	世帯	決算			0
	空き家物件の紹介可能数	世帯	決算			0
			決算			

横断 島しょ地域の振興

事業名称	島しょ地域空き家活用促進事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和5年度～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市島しょ地域空き家改修補助金交付要綱		
事業の内容	島しょ地域の地域コミュニティを維持する取組みとして島しょ地域における空き家の実態について調査を実施し、所有者が空き家を活用するにあたっての心的要因等を解消し、地域住民及び専門知識や技能・資格等を事業者と連携し空き家状況の把握・適正な管理、利活用促進の意識の醸成を図る。		
活動内容	空き家相談員育成講座、空き家所有者向けセミナー、空き家ビジネス活用講座、所有者向けハンドブック作成、水道使用料等による空き家実態調査業務		
対象	空き家所有者		
意図	空き家所有者が空き家バンクへ登録する		
成果	空き家問題を意識する所有者の掘り起こしに繋がった。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円	0	0	3,103
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
	県支出金	千円	0	0
	起債	千円	0	0
	その他	千円	0	3,103
	一般財源	千円	0	0

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	育成講座開催数	回	決算			1
	セミナー開催数	回	決算			1
	活用講座開催数	回	決算			5
	ハンドブック制作	部	決算			1,000
	実態調査数	件	決算			184

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	空きバンクへの登録数	世帯	決算			0
	空き家物件の紹介可能数	世帯	決算			0
			決算			

横断 島しょ地域の振興

事業名称	津堅島複合施設・移住支援施設整備事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和4年度～令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法 (沖縄離島活性化推進事業費補助金)		
事業の内容	うるま市の中でも人口減少が著しい津堅島の人口減少に歯止めをかけるため、複合施設および移住支援施設の整備を行う。 令和4年度：基本構想・基本計画策定、令和5年度：基本設計、 令和6年度：実施設計、用地購入、令和7年度：施設整備工事		
活動内容	基本設計業務		
対象	移住者 津堅島内移住者向け施設		
意図	津堅島における移住者の増加 津堅島内移住者向け施設の設置		
成果	令和8年度供用開始に向け、移住施設に必要な機能や備品計画、複合施設の消防関係機能を基本設計として反映させた。		

(2) コスト及び成果

	単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費	千円		13,618	12,584
財源内訳	国庫支出金	千円	10,894	10,067
	県支出金	千円		
	起債	千円		
	その他	千円		
	一般財源	千円	2,724	2,517

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
活動指標	測量設計	件	決算			1
	基本設計	件	決算			1
			決算			
			決算			
			決算			

	指標名	単位	区分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
成果指標	移住者数	世帯	決算			0
	移住支援施設整備	戸	決算			0
	複合施設（交流施設）整備	棟	決算			0

横断 島しょ地域の振興

事業名称	津堅島農業活性化事業		
担当部	農林水産部	課 室	生産振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度～令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市津堅島農業用資材・農産物輸送費等補助金交付要綱		
事業の内容	灌漑施設が未整備である津堅島において、散水作業を行う。また、有人離島における農業経営に必要な堆肥等の円滑な供給を図るため、海上輸送費の一部を補助することで津堅島農業の活性化を図る。		
活動内容	・各圃場への散水支援（委託） ・農産物等輸送費補助		
対象	津堅島で営農する農家		
意 図	①津堅ニンジン生産量 2.0 t /10a ②新規就農者数		
成 果	津堅島農業の活性化を図り、地域農家の離農防止に努めた。また、R3かんしょ害虫根絶を期に離島活性化補助事業により生産拡大していくことから、かんしょを含めた成果目標再設定や事業統廃合を検討していく。		

(2) コスト及び成果

		単位	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
事業費		千円	8,123	14,643	15,207
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	6,498	11,714	12,165
	起 債	千円	0	0	0
	そ の 他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,625	2,929	3,042

活動指標	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	各圃場への散水	業務	決 算	2	2	2
	農産物等輸送費補助	業務	決 算		4	3
			決 算			
			決 算			
			決 算			

成果指標	指標名	単位	区 分	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算
	津堅ニンジン生産量 (2.0 t /10a)	t	決 算	1.1	0.7	0.8
	新規就農者数	人	決 算	1	0	0
			決 算			